

第3次伊勢市総合計画 実施計画（H30-31）

平成30年9月



目次

■第1部 実施計画の概要	2
1 計画策定の主旨	
2 実施計画の位置づけ	
3 実施計画の期間	
4 実施計画の対象事業	
■第2部 主要課題別事業計画	4
主要課題① 子どもを産み育てやすい環境づくり	
主要課題② 超高齢社会への対応	
主要課題③ 地域のつながりの再生	
主要課題④ 集約型都市構造の促進と公共交通体系の整備	
主要課題⑤ 選ばれるまちづくり	
主要課題⑥ 自然災害への備え	
主要課題⑦ 有形・無形の歴史的・文化的資産の継承と活用	
■第3部 施策体系別事業計画	12
第1章 市民自治・市民交流	13
第2章 教育	19
第3章 環境	32
第4章 医療・健康・福祉	38
第5章 防災・防犯・消防	54
第6章 産業・経済	62
第7章 都市基盤	74
第8章 市役所運営	87

第1部 実施計画の概要

1 計画策定の主旨

この実施計画は、第3次伊勢市総合計画の基本構想を実現するための施策を体系的に示す基本計画を展開していくための具体的な事業をまとめたものです。

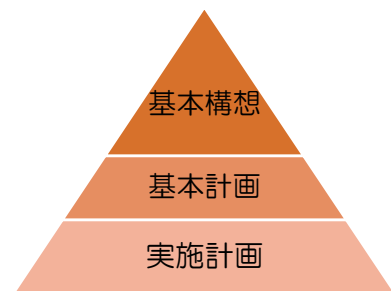
2 実施計画の位置づけ

伊勢市総合計画は、伊勢市が行う政策や事業の根拠となる最上位計画となるもので、まちの将来像やまちづくりの基本理念を明らかにし、市政運営の基本的方向を示すものです。第3次伊勢市総合計画は、伊勢市総合計画条例第2条の規定に基づき、基本構想・基本計画・実施計画の3層により構成します。

「基本構想」では、市の目指すべき将来像及び将来像を実現するための基本理念等を示しています。

また、「基本計画」では、基本構想を実現するための施策の基本的な方針等を体系的に示しています。その中では施策ごとに「目指す4年後の数値指標」を設定しています。

「実施計画」では、基本計画に掲げる施策を推進するための具体的な事業を示しています。



3 実施計画の期間

この実施計画の期間は、平成30年度から平成31年度までの2か年とします。

この実施計画は、各年度の実績及び今後の社会経済情勢等の諸条件の変化に応じて見直しを行い、ローリング方式により毎年度策定するものです。

※ローリング方式…実施計画の内容と実績のずれを埋めることや変動する社会情勢や財政状況等に対応するため事業を見直すなど部分的な修正を定期的に行う手法

【第3次総合計画の計画期間】

構成	計画期間
基本構想	平成30年度（2018年度）から平成41年度（2029年度）までの12年間とします。
基本計画	計画期間は4年間とし、前期計画、中期計画及び後期計画を策定します。 前期基本計画【平成30年度（2018年度）～平成33年度（2021年度）】 中期基本計画【平成34年度（2022年度）～平成37年度（2025年度）】 後期基本計画【平成38年度（2026年度）～平成41年度（2029年度）】
実施計画	2年間を計画スパンとした毎年度ローリング方式で策定します。

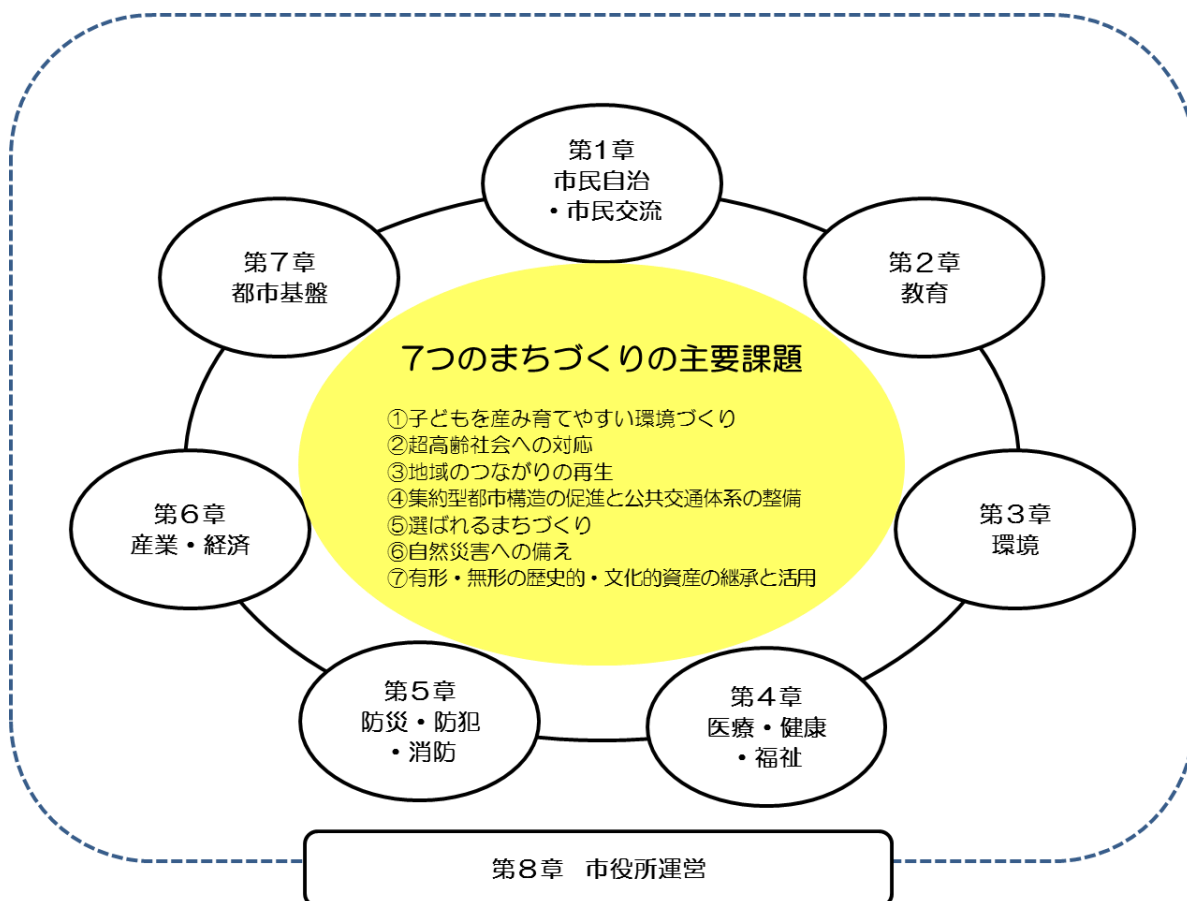
4 実施計画の対象事業

対象とする事業は、基本計画で示したまちづくりの主要課題や分野別計画で掲げる施策を推進するための事業です。

第2部 主要課題別事業計画

基本構想に掲げるまちの将来像の実現に向け、前期基本計画では政策分野を8つに分け、分野別計画を置き、それぞれを「章」として位置づけています。また7つのまちづくりの主要課題は、各政策を横断する重点的な課題として位置づけています。

ここでは、7つのまちづくりの主要課題の解決に向け、それぞれの政策分野で取り組む事業を整理します。



主要課題① 子どもを産み育てやすい環境づくり

子どもたちは、地域の活力であり、未来へ誇りをつなぐ担い手であることから、少子化の進行を食い止めなければ、直接的に人口減少につながり、まちの存続に関わります。

少子化の背景には、結婚・出産に対する価値観の変化による晩婚化・未婚化の進行、子育てに対する負担感の増大、経済的理由などがあるとされます。

出会い支援をはじめ、切れ目のない子育て支援、健康・医療や教育環境の充実、地域力による安全・安心な生活環境、仕事と子育てを両立できる環境の整備など、さまざまな観点から総合的な取組を進め、結婚、出産、子育てに夢や希望をもてる環境を構築していくことが必要です。

《30年度取組事業》 【98事業・事業費計 6,832,601 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
結婚の希望をかなえる支援	出会い・結婚支援事業（第1章第3節）	市民交流課
親と子の健康支援	産後健康管理事業（第4章第1節） 妊婦・乳児健康診査事業（第4章第1節）	健康課 健康課
保育体制の充実	民間保育施設特別保育事業（第4章第4節） 市立保育所特別保育事業（第4章第4節） 医療的ケア児童保育支援事業（第4章第4節） 民間保育施設低年齢児保育充実事業（第4章第4節）	こども課 こども課 こども課 こども課
教育環境の充実	次世代ICT教育推進事業（第2章第1節） 奨学金育英事業（第2章第1節） 子ども輝き行き活き総合推進事業（第2章第1節）	教育研究所 学校教育課 教育研究所
子どもが安心して遊べる環境整備	自主防犯活動地区啓発推進事業（第5章第2節） 公園長寿命化事業（交付金）（第7章第4節）	危機管理課 基盤整備課
働きながら育てられる環境整備	病児・病後児保育事業（第4章第4節） 放課後児童対策事業（第4章第4節） ファミリー・サポート・センター事業（第4章第4節） 就労支援事業（第6章第4節）	こども課 こども課 こども課 商工労政課

主要課題② 超高齢社会への対応

平成 22 年（2010 年）の国勢調査を基にした「伊勢市人口ビジョン」では、平成 42 年（2030 年）には、本市の総人口に占める老年人口の割合が 33.6%となり「3 人に 1 人が高齢者」になるという推計が出ています。本市は、本格的な超高齢社会に入りつつありますが、今後は高齢者単身世帯増も予想されています。

このことから、高齢者やその家族が安心して介護、医療が受けられるような体制整備はもちろん、高齢者が孤立せず、地域で安心して自立した生活を送り続けられるよう、地域全体での見守りや支えあいができる地域づくりが求められています。

また、現在の高齢者は、以前の同年代に比べ、元気で活動的に過ごしている人がたくさんいます。高齢者が、セカンドライフを楽しむと同時に社会活動の一端を担うことで、「自分らしく暮らし続ける」ことを可能にすることから、健康づくり・介護予防の促進等を進めながら、地域活動や働く場といった活躍の場や生涯学習の場などの超高齢社会に対応した「生きがい」の創出が必要です。

《30 年度取組事業》 【57 事業・事業費計 1,536,325 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
生きがいづくりの支援	生涯学習推進事業（第 2 章第 2 節）	社会教育課
	生涯スポーツ推進事業（第 2 章第 3 節）	スポーツ課
	老人福祉センター運営事業（第 4 章第 5 節）	高齢者支援課
	高年齢者労働能力活用事業費補助金（第 6 章第 4 節）	商工労政課
健康づくり、介護予防の促進	健康文化都市推進事業（第 4 章第 1 節）	健康課
	成人健康診査事業（第 4 章第 1 節）	健康課
	健幸ポイント事業（第 4 章第 5 節）	高齢者支援課
地域福祉の充実	小地域活動推進事業（第 4 章第 2 節）	福祉総務課
介護、医療体制の充実	介護予防・生活支援サービス事業（第 4 章第 5 節）	介護保険課・高齢者支援課

主要課題③ 地域のつながりの再生

まちはコミュニティの集合であり、その構成員である個人や地域による連帯や互助により、住みやすく安心した生活が営めます。

しかしながら、少子高齢化や人口減少、核家族化の進行や生活の多様化、価値観の変化などにより、日々の活動からの新しいつながりが生まれる一方で、地域のつながりの希薄化が進み、地域住民間での親しい付き合いや助け合いという家族や地域で相互に支えあう機能が失われてきています。

災害時の助け合いや子育て、高齢者や障がい者の生活介助をはじめ、社会的孤立を生まないためにも、地域のつながりは非常に重要です。

また、地域が抱える課題は地域によって異なるとともに、さまざまな分野にわたっているため、身近な地域で合意形成しながら、自らの地域は自らが創るという考えのもと、住民一人ひとりがまちづくりへの参画意識を高め、住民自治と地域活動を促進していく必要があります。

《30年度取組事業》 【30事業・事業費計 640,366 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
地域コミュニティ活動の推進	地域自治推進事業（第1章第1節）	市民交流課
	自治会集会所建設事業補助金（第1章第1節）	市民交流課
	自治会活動補助事業（第1章第1節）	市民交流課
地域ぐるみ教育の体制づくり	学校教育支援事業（第2章第1節）	学校教育課
民俗行事の保存、継承に係る支援	指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金（第2章第4節）	文化振興課
地域福祉の充実	小地域活動推進事業（第4章第2節）	福祉総務課
	地域福祉計画推進事業（第4章第2節）	福祉総務課
災害に備える地域づくり	地域防災力向上支援事業（第5章第1節）	危機管理課
	自主防災隊補助事業（第5章第1節）	危機管理課

主要課題④ 集約型都市構造の促進と公共交通体系の整備

車社会の進展等を背景に都市機能が郊外へ拡散するなど都市構造に関わる問題が全国的に生じ、本市においても、中心市街地や集落地域における人口の空洞化・高齢化が進行しました。都市機能の拡散は、低密度の市街地を拡大させ、非効率的な公共施設やインフラ整備によって公共投資などの都市経営コストが増加することになります。また人口減少、高齢化が著しい地域では、空き家の増加やコミュニティを維持できなくなるなどが懸念されます。

市街地の拡大と高齢化は、高齢者などの移動手段を有しない市民にとって、移動困難な地域が増加することになり、市民意識調査を見ても「移動手段の確保」に対する不安が高まっています。

一方、多くの観光客を迎え、観光地周辺においては交通渋滞が起こるなど市民生活に支障を来している状況であり、パーク&バスライドなど渋滞対策とあわせ、公共交通機関の利用促進に取り組んでいますが、観光客の二次交通の更なる充実も図らなければなりません。

今後、市街地や地域拠点に誘導区域を定め、都市機能や居住を計画的に誘導して緩やかに集約型都市構造への転換を図り、将来にわたって持続可能で暮らしやすい生活圏を構築するとともに、公共交通体系の見直しを図り、移動しやすいまちづくりを進めることが必要です。

《30年度取組事業》 【31事業・事業費計 1,541,738 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
交通ネットワークの形成	一之木5丁目16号線整備事業（交付金）（第7章第1節）	基盤整備課
	コミュニティバス運行事業（第7章第2節）	交通政策課
	路線バス運行維持事業（第7章第2節）	交通政策課
	自主運行バス運行事業（第7章第2節）	交通政策課
	公共交通再編事業（第7章第2節）	交通政策課
立地適正化計画の推進	中心市街地再生事業（第7章第4節・第5節）	都市計画課
市街地の整備	中心市街地都市機能再生促進事業（第7章第4節・第5節）	都市計画課
公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント事業（第8章第1節）	情報調査室

主要課題⑤ 選ばれるまちづくり

若い世代の多くが「伊勢が好き」「伊勢に住み続けたい」と思っているにもかかわらず、進学や就職による転出傾向が見られ、人口減少の大きな一因となっていることから、若者やファミリー層にとって「伊勢」を魅力あるまちにし、「住みたい」「住み続けたい」場所として選ばれるまちづくりを推進していかなければいけません。

子育て支援策や教育環境の充実、安心して快適な住環境など他市町との差別化を図りながら、新たなビジネス創出を支えたり、安定した雇用の受け皿を整えたりするなど、魅力的な「しごと」が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していくことが必要です。

そのためには、地域に存在する多様な資源を幅広く掘り起こし、有機的に結び付けた地域産業の育成が課題です。

また、伊勢のまちは、20年に一度執り行われる式年遷宮を契機に発展をしてきましたが、過去の状況を見ると、ご遷宮が終わった後の観光客の減少に伴い、まちの活力が低下していく傾向にありました。

しかし、平成25年(2013年)の式年遷宮後、継続したPRに加え、伊勢志摩サミットの開催によるメディア露出もあり、引き続き多くの観光客が訪れています。さらに今後は大きなスポーツイベントが控えていることから、これらのチャンスを生かした戦略的なシティプロモーションを展開し、何度でも「訪れたい」場所として選ばれるまちづくりを進めていく必要があります。

《30年度取組事業》 【124事業・事業費計 7,034,662 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
教育環境の充実	学力向上推進事業(第2章第1節)	学校教育課
	エンジョイイングリッシュ事業(第2章第1節)	学校教育課
自然環境、生活環境の保全	生活排水対策啓発事業(第3章第2節)	環境課
障がい者福祉の充実	障がい者サポーター事業(第4章第3節)	障がい福祉課
子育て環境の充実	妊娠出産支援事業(第4章第1節)	健康課
	こども医療費支給事業(第4章第1節・第4節)	医療保険課
高齢者福祉の充実	健幸ポイント事業(第4章第5節)	高齢者支援課
雇用の場の確保、地域産業の育成	農産物ブランド化推進事業(第6章第1節)	農林水産課
	創業支援事業(第6章第2節)	商工労政課
	企業立地推進事業(第6章第4節)	商工労政課
観光振興	観光情報発信事業(第6章第3節)	観光誘客課
	観光客滞在環境快適化事業(第6章第3節)	観光振興課
市街地の活性化	中心市街地再生事業(第7章第4節・第5節)	都市計画課
安全・安心な水の供給	上水道事業に係る普及啓発経費(第7章第6節)	上下水道総務課
シティプロモーションの展開	シティプロモーション推進事業(第8章第1節)	企画調整課

主要課題⑥ 自然災害への備え

平成 23 年（2011 年）の東日本大震災の発生は、我が国の広域にわたり甚大な被害をもたらし、これまでの想定をはるかに超えた地震・津波であったことから、理論上最大となる災害を想定した防災・減災対策が必要なことを学びました。

市民の生命を守るため、個人や家族で災害から身を守る「自助」、隣近所や自治会及びまちづくり協議会など地域の助け合いやNPO及び企業ボランティアなどによる「共助」、公的機関による「公助」のあり方を確立し、地震・津波、短時間豪雨等に備え、市民一人ひとりの防災意識の向上、適切な避難行動、地域における協力体制の構築、被害を最小限に抑える施設整備など、ハード・ソフト両面における対策を講じることが喫緊の課題です。

また、災害発生前からの地域と連携した取組が重要な災害時要配慮者対策や、児童生徒に対する防災教育などは、継続的に取り組む必要があります。

そして、災害時の帰宅困難者には、観光客も多く含まれることから関係団体や企業と連携した帰宅困難者対策の構築も課題です。

さらに、防災・減災対策や被災した場合の早期復旧を可能とするために、大きな災害が起きることを前提にしたまちづくりや取組を考える必要があります。

《30 年度取組事業》 【62 事業・事業費計 2,835,683 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
災害における地域づくりの推進	地域自治推進事業（第1章第1節）	市民交流課
	地域防災力向上支援事業（第5章第1節）	危機管理課
防災教育の充実	防災教育の推進（第2章第1節）	学校教育課
地球温暖化防止、気象環境変化の理解向上	電気自動車等の普及推進（第3章第1節）	環境課
災害時要配慮者対策の推進	災害時要援護者対策事業（第4章第3節・第5節）	障がい福祉課・高齢者支援課
防災意識の普及・定着	避難対策事業（第5章第1節）	危機管理課・監理課
災害応急対応の充実	救急車購入事業（第5章第3節）	消防総務課
災害に強い観光地づくり	災害に強い観光地づくり事業（第6章第3節）	観光振興課
災害から身を守る都市基盤づくり	排水機場維持管理経費（ポンプ場機能更新）（第7章第3節）	維持課
	住宅・建築物耐震改修等促進事業（第7章第4節）	建築住宅課
災害に強いライフラインの整備	基幹配水管敷設及び敷設替事業（第7章第6節）	上水道課

主要課題⑦ 有形・無形の歴史的・文化的資産の継承と活用

伊勢市固有の有形・無形の歴史的・文化的資産は、長い歴史の中で連綿と培われてきた祖先の営みを知り、現在・未来に伝える貴重な“財産”であり、それらがまちのイメージを作り、人を惹きつける魅力となっています。

本市では、歴史・文化を生かしたまちづくりが行われ、また、世代を超えて伝統芸能などが継承されている地域もあるものの、少子高齢化、生活様式の変化、価値観の多様化などにより、継承への不安の声が聞かれます。

本市の誇る歴史・文化を後世に伝え、国内外にその価値を広く浸透させるために、歴史的・文化的資産の保存・継承を進めるとともに、市民がその価値をより深く理解し、市民の共有財産としての愛着と誇りを育ていけるよう、教育や啓発に努める必要があります。

また、観光をはじめ、さまざまな分野において歴史的・文化的資産を活用した積極的な取組が求められます。

《30年度取組事業》 【31事業・事業費計 908,211 千円】

主な取組	主な事業名	担当所属
郷土の学習	教育研究研修推進経費（第2章第1節）	教育研究所
	学校教育支援事業（第2章第1節）	学校教育課
伊勢の歴史文化の啓発	全市博物館構想推進経費（第2章第4節）	文化振興課
文化財等の保存・活用	指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金（第2章第4節）	文化振興課
	文化財案内板設置事業（第2章第4節）	文化振興課
歴史文化を活用した観光振興	観光情報発信事業（第6章第3節）	観光誘客課
	外国人観光客誘致推進事業（第6章第3節）	観光誘客課
	民俗伝統行事継承事業（第6章第3節）	観光振興課
良好な景観の保全・形成	景観形成推進事業（第7章第4節）	都市計画課

第3部 施策体系別事業計画

各施策における事業の内容や平成30年度当初予算額や平成31年度の方向性などを掲載します。

施策体系別事業費一覧

章（政策）	事業費	節（施策）	事業費	頁
第1章 市民自治・市民交流	千円 349,420	第1節 地域コミュニティ	千円 295,113	13
		第2節 市民活動	24,681	15
		第3節 人権尊重・男女共同参画	25,457	16
		第4節 国際交流・多文化共生	4,169	18
第2章 教育	5,252,092	第1節 学校教育	4,436,059	19
		第2節 社会教育	394,796	24
		第3節 スポーツ	361,893	27
		第4節 文化	105,049	29
第3章 環境	570,347	第1節 循環型社会	466,386	32
		第2節 環境保全	102,859	34
		第3節 環境教育	6,717	36
第4章 医療・健康・福祉	4,629,891	第1節 医療・健康	1,879,983	38
		第2節 地域福祉	155,133	42
		第3節 共生	245,650	44
		第4節 子育て支援	2,074,714	46
		第5節 高齢者福祉	695,358	50
第5章 防災・防犯・消防	295,844	第1節 防災・減災	102,513	54
		第2節 防犯	54,885	56
		第3節 消防・救急	121,338	58
		第4節 交通安全	17,108	60
第6章 産業・経済	1,607,397	第1節 農林水産業	660,204	62
		第2節 商工業	191,505	66
		第3節 観光	606,168	68
		第4節 就労・雇用	141,080	71
		第5節 消費者行政	8,440	73
第7章 都市基盤	7,445,252	第1節 道路	1,058,948	74
		第2節 交通環境	744,866	77
		第3節 河川・排水	749,322	79
		第4節 住環境	663,921	81
		第5節 市街地整備	155,317	84
		第6節 上水道・下水道	4,228,195	85
第8章 市役所運営	1,557,232	第1節 行財政運営	1,524,494	87
		第2節 行政組織力	32,738	90
合計	21,707,475			

※複数の節（施策）に影響する事業については、事業費の合計から重複した事業費を差し引いています

第1節 地域コミュニティ

地域の連携を深め、地域活動を活性化します

節の目指す4年後の数値指標

地域活動に参加したい市民の割合 42% (平成29年度 37%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	11A	地域自治に主体的に参画する機運の向上	地域自治の理解を深めるための啓発活動を進めながら、まちづくり協議会等の活動を「広報いせ」やホームページ、チラシで市民に周知します。
◎	11B	地域コミュニティ活動の推進	各自治会への施設整備等の助成をはじめ、地域のつながりの醸成に資する各自治会やまちづくり協議会の防災活動や伝統文化の継承等を支援します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
まちづくり協議会の認知度の向上	52%	54%	56%	58%	60%	「市民アンケート」による	地域コミュニティの活性化

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
11A	地域自治推進事業 まちづくり協議会活動への財政的支援及び人的支援、人材の育成、研修会の開催等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。	30~31	179,396	市民交流課	③⑥⑦
11B	区長謝礼事業 自治会長に対して、行政からの各種依頼など多様な用務を依頼しており、それらの協力に対する謝礼として支払う。	30~31	7,570	市民交流課	③
	自治会集会所建設事業補助金 自治会集会所の新築、改築、増築、修繕、バリアフリー改修及び購入に要する費用の一部を補助する。	30~31	8,422	市民交流課	③
	コミュニティ助成事業補助金 一般財団法人 自治総合センターの助成金を市の財源とし、自治会等が行う集会施設の建設整備や活動備品の整備等に対して補助金を交付する。	30~31	41,000	市民交流課	③⑥⑦
	自治会コミュニティ放送整備補助事業 地域活動の活性化に関する情報伝達手段として自治会コミュニティ放送設備を行う自治会に対し、その整備に要する費用の一部を補助金として交付する。	30	3,459	市民交流課	③
	自治会活動補助事業 自治会活動を支援するとともに、住民の福祉の増進を図り、住み良い地域社会の形成に資するため必要となる助成金等を交付する。	30~31	53,836	市民交流課	③⑥⑦
	総連合自治会運営補助金 自治会相互の情報交換及び行政との意見交換・合意形成を図るとともに、先進地への研修等その活動に必要な補助金を交付する。	30~31	1,430	市民交流課	③
施策合計			295,113		

第2節 市民活動

個人やNPO等の市民活動を促進します

節の目指す4年後の数値指標

市民活動団体数 200 団体 (平成28年度 182 団体)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	12A	市民活動に対する市民意識の醸成	市内における市民団体の活動の周知や、協働のあり方に係る普及啓発に取り組めます。
◎	12B	市民活動の促進	市民活動を促進するため、活動団体に対し各種支援制度の周知を図ります。また、団体や有識者の意見を踏まえた支援の見直しを行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
市民活動事業参加者数	21,660人	22,100人	22,500人	23,000人	23,400人	各事業参加者数の計	意識が醸成された市民の数として成果の目安になるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
12A	市民活動促進事業 「いせ市民活動センター」等への支援を通じ、市民団体活動の周知や協働の啓発を行う。	30～31	14,759	市民交流課	③
	伊勢のまつり開催事業 『見て、参加して、楽しめる行事』として伊勢まつりを位置づけ、市民による企画運営をサポートする。	30～31	8,110	市民交流課	③
12B	活性化活動事業補助金 市内で活動する地域グループや活動団体が、地域づくりに貢献し、市民自治の担い手として活動を継続的に続けるために、その経費の一部を補助する。 時代の変化に対応するため、団体や有識者の意見を踏まえた見直しを行う。	30	794	市民交流課	
	災害ボランティア支援事業 災害時に迅速に対応できるよう、ネットワークの拡充やボランティアコーディネーターの育成に取り組む。	30～31	1,018	市民交流課	⑥
施策合計			24,681		

第3節 人権尊重・男女共同参画

人権意識を高めるとともに、心のバリアフリーを推進します

節の目指す4年後の数値指標

人権を侵害されたと思う市民の割合の減少 5ポイント減（平成29年度 16%）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	13A	人権啓発活動への参加促進	市民が関心を示すようなテーマの講演会や啓発イベントを企画し、人権に興味を持つ機会を提供するとともに、参加者の増員に努めます。
◎	13B	男女共同参画の推進	男女共同参画意識普及の更なる推進を図ります。また、政策・方針決定過程への男女共同参画を推進するため、市民が参加しやすい仕組みづくりを進めるとともに、人材の育成や把握に努めます。
◎	13C	出会い支援センターの利用促進	出会い・結婚を支援するため、「いせ出会い支援センター」を活用し、出会い・結婚に関する情報発信、相談受付等を継続して行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
啓発事業の参加者数	970人	1,010人	1,060人	1,110人	1,160人	講演会等における参加人数の計	人権に関心を示す市民の数として、成果の目安になるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
13A	人権施策推進事業 市の人権行政の推進母体と位置づけられる、伊勢市人権施策推進協議会への負担金。	30~31	1,180	人権政策課	⑤
	市民館講座開催事業 市民館事業の一環として、市民を対象に人権を身近に感じてもらえる講座を開催する。	30~31	304	人権政策課	⑤
	人権啓発推進事業 パンフレット等啓発物品の作成や、人権映画祭をはじめとする参加型啓発イベントの企画・運営を行う。	30~31	2,056	人権政策課	⑤
	非核平和推進事業 核兵器廃絶と世界平和を、広く市民に訴えるために平和イベントや啓発活動を実施する。	30~31	1,556	人権政策課	⑤
	講演会開催事業 様々な人権に関する講演会を開催し、市民に人権問題について考える機会を提供する。	30~31	1,207	人権政策課	⑤
	小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 住民が運営主体である人権・同和教育推進連絡協議会の活動を支援する。	30~31	900	人権政策課	
	人権啓発講座開催事業 小中学校の保護者を中心とした層を対象に講座を開催し、家庭や地域における人権推進の担い手を育成する。	30~31	294	人権政策課	
13B	男女共同参画推進都市事業 市民と協働し、啓発イベントの開催等により男女共同参画意識の高揚を図る。また、女性の活躍を支援する。	30~31	3,045	市民交流課	①
	男女共同参画推進一般経費 男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画基本計画の進捗状況等について審議する。女性活躍推進計画について協議する。	30~31	576	市民交流課	
13C	出会い・結婚支援事業 結婚に関する相談、出会いの場の情報提供のほか、企業ネットワークを通じた従業員の結婚支援を働きかける。	30~31	12,638	市民交流課	①
13 関連	追悼式開催事業 戦没者、戦災死没者、引揚物故者に対し哀悼の意を挙げ、平和の尊さを後世に伝えていくため、戦争犠牲者追悼式を開催する。	30~31	1,701	福祉総務課	⑤
施策合計			25,457		

第4節 国際交流・多文化共生

国際理解を深めるとともに、多様な文化を認め合えるまちづくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

市民の国際交流への関心度 50% (平成29年度 45%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	14A	国際交流、多文化共生社会の理解の推進	市民の理解度を深めるため、他国の人々や文化に手軽に触れることができるイベントの開催や啓発活動に取り組みます。
◎	14B	在住外国人に向けた各種支援	多言語での行政サービスの周知や外国人対応の避難訓練など、在住外国人への各種支援を当事者の声を聞き取りながら行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
国際交流事業参加者数	2,605人	2,680人	2,760人	2,850人	2,930人	各事業参加者数の計	理解する市民の数として成果の目安になるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
14A	国際交流推進事業 国際交流協会への支援やフェスティバル開催を通じ、啓発活動に取り組む。	30～31	2,083	市民交流課	⑤
14B	多文化共生事業 今後の事業に活かすため、関係者に直接聞き取りを行う。また災害時の外国人対応に関する訓練を行う。	30～31	2,086	市民交流課	⑤⑥
施策合計			4,169		

第1節 学校教育

心豊かでたくましい子どもたちが育つ教育環境づくりを進めます

節の目指す 4 年後の数値指標

子どもたちの学校生活満足度 小学生 68.0%、中学生 72.0%
(平成 29 年度 小学生 63.9% 中学生 69.5%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	21A	確かな学力と社会参画力の育成	子どもたちの主体的・対話的で深い学びを実現させ、確かな学力を育むとともに、新たな価値を創造していく力、社会において自立していく力を育みます。また、グローバル化時代を生き抜き、夢や志を実現できるよう、外国語教育を中心とした国際理解教育を進めます。さらに伊勢を愛し、伊勢を大切に思う心を育み、自分たちの力で伊勢をより良くしていこうとする社会参画力を育成するとともに、社会の変化に対応する力をつけるために ICT を活用した情報教育、キャリア教育等を推進します。
★◎	21B	豊かな心の育成	人を人として大切にし、かけがえのない生命を尊ぶ精神を基盤にした道徳教育や人権教育、地域の一人としての自覚を養うことにつながる郷土の学習、主体的に行動する実践的な態度や資質を身につけられるような環境教育等に取り組むことを通して豊かな心を育てていきます。
◎	21C	健やかに生きていくための身体の育成	食育や健康教育、体力の向上の取組を通して、子どもたちが、生涯にわたり、たくましく健やかに生きていくための身体の育成に努めます。
◎	21D	特別支援教育の推進	発達障がいを含む全ての障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じ、適切な指導及び必要な支援を行うことができるよう特別支援教育の推進を図ります。
◎	21E	安全で安心な教育環境づくり	安全で安心な生活を送るために、いじめや不登校を生まない学習環境を整えるとともに、子どもたちを取り巻くあらゆる環境に潜む危険に対し、学校・家庭・地域が連携し予測・回避・協働につながる力を育む防災教育に取り組みます。 また、防犯教育、交通安全教育等も含め、発達段階を踏まえつつ、学校の教育活動全体で取り組みます。
◎	21F	信頼される学校づくり	家庭や地域社会と連携し、共に協力して学校づくりを進めます。また、教職員の資質向上や授業改善に努めるとともに、時代に即応した快適な教育環境を整えるために、教育施設・設備の整備・充実、「伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画」を推進し、信頼される学校づくりに努めます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合	小学校 78.3% 中学校 73.0%	小学校 80.0% 中学校 75.0%	小学校 82.0% 中学校 77.0%	小学校 84.0% 中学校 79.0%	小学校 85.0% 中学校 80.0%	小学校6年生、中学校3年生に行った「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)の質問において肯定的な回答をした伊勢市の児童生徒の割合	児童生徒の自己肯定感の高さが示されるため
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小学校 91.1% 中学校 93.5%	小学校 92.5% 中学校 94.0%	小学校 93.5% 中学校 94.5%	小学校 94.5% 中学校 95.0%	小学校 95.5% 中学校 95.5%	小学校6年生、中学校3年生に行った「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)の質問において肯定的な回答をした伊勢市の児童生徒の割合	児童生徒の自己有用感の高さが示されるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
21A	未来へチャレンジ！職場体験推進事業 中学2年生を対象として、学校、家庭、地域社会が丸となって地域ぐるみで職場体験活動を行う。	30～31	1,440	学校教育課	①③⑤
	学力向上推進事業 児童生徒の学力を向上させるために、学力検査を全小中学校で実施する。また、研究指定校4校で教育課程について研究を進める。	30～31	13,384	学校教育課	①⑤
	エンジョイイングリッシュ事業 外国語指導助手（ALT）とともに、様々な活動に取り組むことを通して、児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上を目指す。	30～31	12,175	学校教育課	①⑤
	ALT活動事業 小中学校1～3校ごとに外国語指導助手（ALT）を配置し、担当教諭とともに外国語活動等の指導にあたる。	30～31	67,027	学校教育課	①⑤
	教科書等購入経費（小学校）（中学校） 教師用「教科書」と「指導書」を購入することにより、児童・生徒への効果的な指導を支援し、学習内容の確実な定着を図る。	30～31	6,918	学校教育課	
	スクールイノベーション総合推進事業 学習指導要領の改訂に伴い、小中学校のICT機器を活用した授業実践研究を進め、成果を共有することで、市全体の教育力向上を図る。	30～31	2,892	教育研究所	①⑤
	次世代ICT教育推進事業 第2期伊勢市教育振興基本計画に則り、ICT機器整備を充実し、次世代型学習環境を構築するとともに、校務の軽減及び効率化を図る。	30～31	124,731	教育研究所	①⑤
21A 21B	子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業 誰もが住みやすいまちづくりのために、推進校の支援を行い、「やさしいまち伊勢市発見大賞」「子ども未来会議」を開催する。	30～31	3,566	学校教育課	③⑤
21B	学校行事開催事業 児童生徒が音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、学校行事の充実を図る。	30～31	5,835	学校教育課	①
	文化活動県外大会参加負担金 文化活動の促進を図るため、県外への大会に参加する学校へ支援を行う。	30～31	2,554	学校教育課	①
	非核・平和推進事業 広島平和記念式典に伊勢市立全中学校から各2名を派遣し、中学生だけではなく、広く市民に核兵器の廃絶と平和の尊さを訴える。	30～31	1,236	学校教育課	⑤
	学校図書館活性化支援事業【22Bで再掲】 子どもたちの読書活動推進のために、学校図書館スタッフを市内各校に週1.5回程度派遣する。	30～31	26,488	学校教育課	①⑤
	読書大好きキッズプロジェクト事業【22Bで再掲】 子どもたちの読書活動推進のために、「読書ツアー」を実施することにより、読書習慣の定着を図る。	30～31	1,512	学校教育課	①⑤

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
21B	人権教育研究委託経費 人権教育の研究や研修をより深く実践的に進めるため、人権教育実践団体に実践研究や指導者向け研修会等の研究委託を行う。	30～31	700	学校教育課	
	人権教育推進一般経費 指導主事を研究会に参加させ、資質向上を図る。伊勢度会人権教育実践交流会担当校区に必要な研究費等を充て、研究の充実を図る。	30～31	255	学校教育課	
	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業 中学校区で授業公開や講演会を開き、人権教育の推進を図る。人権学習の充実を図るためにフォーラムを開催し、作文集を作成する。	30～31	1,812	学校教育課	①⑤
	教育集会所人権教育事業 人権が真に尊重される社会の担い手の育成を目指し、教育集会所等において、子ども人権スクール事業を開催する。	30～31	344	学校教育課	③
	学校図書館充実経費（小学校）（中学校）【22Bで再掲】 児童・生徒が意欲的に読書活動に取り組めるようにするため、児童・生徒の多様な興味・関心に応えるよう学校図書館の充実を図る。	30～31	17,705	学校教育課	①
21B 21F	教育研究研修推進経費 教職員等を対象とした研修講座等を開催し、教職員の資質向上をもって市全体の教育力向上を図る。 社会科副読本、歴史資料など学習活動に生かせる教育資料を作成し、活用の推進を図る。	30～31	3,101	教育研究所	⑦
21C	食育推進事業 幼児・児童・生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むため、学校における食に関する指導の充実を図る。	30～31	831	学校教育課	①③⑤
21D	特別支援教育推進事業 すべての障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じ、適切な指導・必要な支援を行えるよう特別支援教育の推進を図る。	30～31	398	学校教育課	①⑤
	特別支援教育就学奨励事業（小学校）（中学校） 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。	30～31	5,077	学校教育課	①
21D 21E 21F	学校教育支援事業 地域人材や学生を、学習支援員や教育支援ボランティアとして教育場で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行う。	30～31	124,112	学校教育課	①③⑦
21E	通学安全対策事業 遠距離の通学や道路・交通事情のため徒歩通学が困難な児童について、通学に要する交通費を支給し、通学の安全の確保を図る。	30～31	4,586	学校教育課	①
	通学安全対策事業 道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等を運行し、安全な通学環境を整備する。	30～31	56,990	教育総務課	①
	スクールカウンセラー活用事業 スクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図る。	30～31	752	学校教育課	①
	奨学金育英事業 経済的理由により修学困難な大学生、高校生等に奨学金を支給する。	30～31	5,966	学校教育課	①

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
21E	いじめ防止対策推進事業 いじめ問題対策連絡協議会及び対策委員会を設置し、実効性の高い取組となっているかの見直し等を行うとともに研修会を実施する。	30～31	1,384	学校教育課	①
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業(小学校)(中学校) 経済的理由によって就学困難な児童・生徒について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。	30～31	89,090	学校教育課	①
	防災教育の推進(非予算化) 防災ノートの活用、県や市の防災教育推進支援事業などを通して、予測・回避・協働につながる力を育む防災教育に取り組む。	30～31	—	学校教育課	①③⑥
	子ども輝き生き活き総合推進事業 「いじめ」の早期発見対応・未然防止のため、「子どもの人間関係づくり」について研究を行う。	30～31	48,707	教育研究所	①⑤
	カウンセリングルーム総合推進事業 教職経験者や臨床心理士を学校に派遣し、各学校の教育力を高めるとともに、児童生徒に係る問題の早期解消を支援する。	30～31	23,408	教育研究所	①⑤
	不登校対策ハーモニーハート総合推進事業 学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立を目指した学校復帰を支援するとともに、不登校の未然防止の取組を行う。	30～31	10,528	教育研究所	①⑤
	教育支援センター沼木教室維持管理経費 旧伊勢市立沼木幼稚園の自然豊かな環境を教育支援センター沼木教室として利活用するため、施設の維持管理を行う。	30～31	1,218	教育研究所	
21F	修学旅行等引率事業 小中学校教職員及び学習支援員等の修学旅行・社会見学等引率にかかる経費の一部を負担することで、自費の負担をなくす。	30～31	1,840	学校教育課	
	教職員研修経費 教職員の資質向上を図るための研修会実施、また研修会参加にかかる経費を負担する。	30～31	1,964	学校教育課	①
	学校評議員設置経費(小学校)(中学校) 学校評議員を設置し、校長が、学校評議員に学校運営に関して意見を聞く。	30～31	990	学校教育課	⑤
	小学校教材整備経費・中学校教材整備経費 文部科学省策定の「教材整備指針」に基づき教材整備の充実を図り、より良い学習環境を整備し、教育効果を高める。	30～31	30,875	学校教育課	①
	給食施設整備経費 学校給食施設設備の老朽化による備品の更新及びそれに伴う施設を改修し、安定した学校給食の提供を実施する。	30～31	16,000	学校教育課	①
	明野小学校特別教室棟増築事業 児童数の増加により、普通教室に不足が見込まれるため、新たに特別教室棟を建設する。	30	385,490	教育総務課	
	小学校整備事業・中学校整備事業 児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、小学校・中学校施設の整備を行う。	30～31	109,596	教育総務課	①

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
21F	私立学校等振興助成事業 幼児教育の振興及び保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園、認定こども園及び保護者に対して補助金を交付する。	30~31	27,733	教育総務課	①
	幼稚園教材整備経費 教材整備を充実させることにより、より良い学習環境を整備し、園児の保育活動の充実化を図る。	30~31	1,138	教育総務課	①⑤
	小俣幼稚園空調設備改修事業 設置から39年が経過しており、老朽化が著しいため改修する。	30~31	1,744	教育総務課	①⑤
	小中学校適正規模化・適正配置推進事業 小中学校の適正規模化・適正配置を推進するため、統合準備会の開催等を行う。	30~31	5,899	学校統合推進室	①⑤
	統合校開校準備経費 平成31年4月に開校予定である豊浜・北浜統合中学校（桜浜中学校）の開校に向けた準備を行う。	30	4,663	学校統合推進室	①⑤
	神社小学校・大湊小学校統合校整備事業 平成33年度開校に向け、統合校建設地の造成工事を行う。	30~31	249,000	学校統合推進室	①⑤
	豊浜中学校・北浜中学校統合校整備事業 平成31年度開校に向け、統合校校舎の建設工事等を行う。	30	2,857,595	学校統合推進室	①⑤
	教育研究所運営経費 教育研究に関する情報の発信、教育資産の活用により、教職員の資質及び教育力向上を図るとともに、他研究機関との連携を図る。	30~31	2,446	教育研究所	
	(小学校)(中学校)教育用コンピュータ管理経費 児童・生徒が楽しく学べる学習環境を構築するため、小学校・中学校教育用及び校務用コンピュータの整備、維持管理を行う。	30~31	72,364	教育研究所	
施策合計			4,436,059		

第2節 社会教育

生涯にわたり学習できる環境の充実を図ります

節の目指す4年後の数値指標

市民1人当たりの社会教育施設の年間利用回数 2.20回（平成28年度 1.76回）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
◎	22A	学習機会と学習環境の充実	家庭や地域の教育力の低下や地域文化の担い手不足といった社会的課題を学習し、その成果を生かせる機会を充実させます。また、地域における社会教育活動の推進のためにも、公民館、生涯学習センターや図書館などをはじめとする社会教育施設が、社会教育の活動拠点として積極的に活用されるよう、必要な施設の整備や内容の充実を図り、学習環境の整備に努めます。
★◎	22B	子ども読書活動の推進	子どもに読書を強制するのではなく、子どもが自ら進んで本を手に取り、読書を楽しく充実したものと感じ、生涯にわたる読書習慣を身につけることによって、心の豊かさや知恵を獲得できるような環境を整備するため、家庭・地域・学校が連携し、子どもたちの発達段階に応じた取組を推進します。
◎	22C	青少年の健全育成	青少年の健やかな成長を支援するためには、関係機関・団体・地域住民等が青少年の非行・被害の防止に関する理解と認識を深め、啓発活動や街頭指導の推進により、子どもたちへの関心を喚起し、周りの大人が声をかける機会を充実させるなど、子どもたちと積極的に関わっていく取組を推進します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
1ヶ月に1冊以上読書をする子ども（中学生）の割合	87.9%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	全校対象にアンケートを実施し、1ヶ月に本を1冊以上読んだと回答した子ども（中学2年生）の割合	読書離れが顕著な中学生の読書習慣の定着度が表されるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
22A	社会教育推進事業 社会教育活動の推進を図るため、社会教育委員制度の運営を行う。また、伊勢市と飯田市の婦人会同士の相互研修事業を実施する。	30~31	540	社会教育課	
	公民館管理運営経費 社会教育及び生涯学習活動の拠点として利用されている16の市立公民館（地元指定管理を含む）の維持管理を行う。	30~31	21,892	社会教育課	
	図書整備経費 閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズや分野別のバランスをとりながら購入し、図書館利用の促進を図る。	30~31	28,194	社会教育課	①②⑦
	図書館運営経費 指定管理者制度を導入し、生涯学習活動の拠点として利用されている伊勢市立図書館（分室を含む）の施設管理及び施設整備を行う。	30~31	153,373	社会教育課	①②⑦
	生涯学習推進事業 学習機会を提供するため、公民館等で生涯学習講座を開催。学習相談に対応するため生涯学習情報の収集と発信を実施。	30~31	2,692	社会教育課	②⑦
	放課後子ども総合プラン推進事業 地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、様々な体験・活動を提供する子ども教室を実施。	30~31	2,861	社会教育課	①
	生涯学習センター施設維持管理経費 生涯学習活動の拠点として利用されている伊勢市生涯学習センター及び二見生涯学習センターの施設管理及び施設整備を行う。	30~31	119,362	社会教育課	①②
学習等供用施設維持管理経費 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律により建設された20の学習等供用施設（すべて地元指定管理）の維持管理を行う。	30~31	10,276	社会教育課		
22B	ブックスタート支援事業 対象の赤ちゃんに絵本が入ったブックスタートパックを配付し、絵本を介して親子が心ふれあい、読書習慣のきっかけをつくる。	30~31	1,531	社会教育課	①
	学校図書館活性化支援事業【21Bで再掲】 子どもたちの読書活動推進のために、学校図書館スタッフを市内各校に週1.5回程度派遣する。	30~31	26,488	学校教育課	①
	読書大好キッズプロジェクト事業【21Bで再掲】 子どもたちの読書活動推進のために、「読書ツアー」を実施することにより、読書習慣の定着を図る。	30~31	1,512	学校教育課	①
	学校図書館充実経費（小学校）（中学校）【21Bで再掲】 児童・生徒が意欲的に読書活動に取り組めるようにするため、児童・生徒の多様な興味・関心に応えるよう学校図書館の充実を図る。	30~31	17,705	学校教育課	①
22C	青少年健全育成推進事業 青少年の保護及び健全な育成のため、啓発及び調査研究等、地元の協議会と連携した地域主導型の青少年健全育成活動を推進する。	30~31	1,686	社会教育課	①

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
22C	飯田市交流会実施事業 伊勢市と飯田市の小学生が情報交換や体験交流を行い、 両市の親睦を深めるとともに、次代を担うリーダーの養成を図る。	30～31	1,004	社会教育課	
	成人式開催事業 大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、新成人による実行委員会を組織し、 成人式を開催する。	30～31	1,216	社会教育課	
	相談センター管理運営事業 青少年の非行について、早期発見、早期指導、相談、情報収集を行い、関係機関及び団体との協力体制を確立し、 非行防止を図る。	30～31	4,464	社会教育課	①
施策合計			394,796		

第3節 スポーツ

ライフステージに合わせてスポーツを楽しめる環境の充実を図ります

節の目指す 4 年後の数値指標

週1回以上スポーツ（運動）を行っている市民の割合 43.0%（平成29年度 32.3%）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	23A	スポーツ活動の充実	スポーツを「する人」、「みる人」、「支える人」の輪が広がるように、イベントの実施や各種大会、教室等の開催支援を行うなど、生涯にわたって健康で生きがいを持ってスポーツに親しむことができるよう、スポーツ活動の充実を図ります。
◎	23B	スポーツ関係団体の強化と連携強化	多様化するニーズに対応できるように、スポーツ推進委員連絡協議会や体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会、総合型地域スポーツクラブ等の団体の育成や支援を行います。
	23C	スポーツ施設の利便性の向上	利用者の安全・安心を確保し、快適に利用していただけるよう努めるとともに、施設整備においては、施設の現状を把握し適切に対応していきます。 さらに、平成33年（2021年）の第76回国民体育大会（三重とこわか国体）に向けて、国体施設基準にあった施設整備を行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
スポーツ大会等への参加人数	5,052人	6,250人	7,500人	8,750人	10,000人	市主催大会等への参加人数	スポーツに親しむきっかけづくりに寄与するため

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
23A	生涯スポーツ推進事業 市民を対象にしたスポーツ教室や大会等を開催し、市民に体を動かす機会、スポーツを楽しめる環境を提供する。	30~31	6,300	スポーツ課	②
	競技スポーツ推進事業 スポーツ技術の向上や競技スポーツに携わる人の増加を図るため、体育協会と連携し、大会や教室等を開催する。	30~31	5,390	スポーツ課	
	スポーツ国際交流事業 スポーツを通じた国際交流により、外国に対する理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。	30~31	500	スポーツ課	
	集客誘致大会開催事業 市民が全国レベルのスポーツに触れる機会を作るとともに集客交流を推進する。	30~31	5,510	スポーツ課	
	スポーツ推進審議会開催事業 スポーツ基本法に基づき審議会を諮問機関として設置し、伊勢市のスポーツの推進に関することを審議する。	30~31	151	スポーツ課	
	小学校体育活動推進事業・中学校体育活動推進事業 小学校体育の充実及び学校部活動の活性化を図る。	30~31	19,997	スポーツ課	
	全国大会等参加激励事業 全国大会等に出場する競技者に激励金を支給することで、競技スポーツの振興を図る。	30~31	6,129	スポーツ課	
23B	総合型地域スポーツクラブ育成事業 総合型地域スポーツクラブの育成・強化を図ることで、多世代が多様なスポーツを行える環境づくりを支援する。	30~31	5,690	スポーツ課	②
	スポーツ少年団育成事業 子どもたちがスポーツに親しみ、心身の健全育成のためスポーツ少年団と連携しさまざまな取組を進める。	30~31	2,184	スポーツ課	
	スポーツ推進委員事業 スポーツ基本法に基づき設置するスポーツ推進委員の活動を市民に働きかけスポーツを楽しむ環境づくりを構築する。	30~31	4,467	スポーツ課	
	B & G海洋センター事業 水泳教室を通じて、健全な子どもたちを育成する。また、B & G財団が主催する海洋性レクリエーション事業の啓発を図る。	30~31	951	スポーツ課	
23C	体育施設整備事業 利用者が、安全・快適に施設を利用していただけるよう、適切な整備を行う。	30~31	100,000	スポーツ課	
	高校総体・国体施設整備事業 平成30年の高校総体、平成33年の国体開催に向け、大会開催基準にあった施設整備等を行う。	30~31	202,000	スポーツ課	
	学校体育施設開放事業 文部科学省の方針に基づき、学校の体育施設の効率的な利用を進めるため、学校教育に支障がない限り、地域に開放する。	30~31	2,624	スポーツ課	
施策合計			361,893		

第4節 文化

郷土愛を醸成するとともに伊勢らしい文化・芸術の振興を図ります

節の目指す4年後の数値指標

文化・芸術事業の満足度 80.0% (基準値 なし)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
◎	24A	文化財（有形・無形）等の保存・活用	伊勢市固有の文化、民俗芸能などに市民が触れる機会を設け、文化財と伝統文化の保存継承及び整備活用を支援し、伊勢の魅力を高めていくことを目指します。
	24B	文化芸術に親しむ機会の拡充	市民が文化芸術に親しむとともに、日頃の文化芸術活動の成果を発表する場として、伊勢市芸術祭を開催します。また、上質な音楽や演劇等を提供することを目的とした文化芸術公演を開催します。
◎	24C	文化芸術活動への参加のきっかけづくりと後継者の育成	小中学校等に文化芸術活動に関わる個人又は団体を派遣し、質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供し、子どもたちの豊かな創造力やコミュニケーション能力を養います。
★◎	24D	文化施設の整備と利用推進	施設整備の更新を計画的に行うとともに、文化施設の利用推進を図り、質の高い文化振興と地域の発展を目指します。また、市民が地域の歴史や文化について興味や関心を持ち、楽しみながら学べるよう、博物館や美術館等の活用と文化財や史跡を実際に見て学ぶ活動を推進します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
市博物館施設の入館者数	20,793人	22,000人	23,000人	24,000人	25,000人	文化振興課所管の博物館施設の入館者数	伊勢の歴史文化等への興味・関心の高まりを表すため

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
24A	文化財保存整備事業補助金 市内に所在する指定文化財の保存修理等にあたり、30年度は3件の文化財所有者へ補助金を交付する。	30~31	2,266	文化振興課	⑦
	指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金 市内で伝承されている指定無形民俗文化財等の保存継承支援のため、30年度は指定17団体、未指定6団体に補助金の交付を行う。	30~31	3,800	文化振興課	③⑦
	文化財案内板設置事業 市内の旧跡等の文化財に対し、30年度は新設案内板3基を設置するなどして、その所在を明らかにし、来訪者への周知を図る。	30~31	575	文化振興課	⑦
	旧豊宮崎文庫整備活用事業 旧豊宮崎文庫の概要を伝え、文化財保護の大切さの理解を促進するため、30年度は講演会・史跡見学会等を行う。	30~31	39	文化振興課	⑦
	造船資料保存調査経費 旧市川造船所資料を適切に保存・活用するための調査を行う。30年度は紙資料の調査、船舶設計図面のデジタル化を行う。	30~31	1,685	文化振興課	⑦
	全市博物館構想推進経費 民俗芸能の特別公演や企画展示を行い、伊勢の文化を紹介する。また、市内の文化資産と博物館を紹介したマップを印刷・配布する。	30~31	995	文化振興課	⑦
24B	芸術祭開催事業 市民が文化芸術に親しみ、日頃の文化芸術活動の成果を発表する場等として、市民芸能祭、市美術展覧会、市民交流茶会等を開催する。	30~31	2,352	文化振興課	
	文化芸術鑑賞事業 市民に上質な音楽や演劇等を提供することを目的とした文化公演を開催する。	30~31	2,412	文化振興課	
24C	次世代のための文化芸術推進事業 いせうどんや蓮台寺柿等の伊勢の美しい食べ物、民俗行事等の歴史文化をお題にした「短詩型文学祭」の作品公募、美術館等の博物館を巡る文化スタンプラリー、茶道・箏等の体験講座を行い、次代を担う小中学生に伊勢の魅力を伝え、創造力や感性を養う。	30~31	1,037	文化振興課	⑦
	全国大会等参加激励事業 文化芸術活動で顕著な成果を収めた方に対して、激励金を交付し、功績を顕彰する。	30~31	582	文化振興課	
24D	賓日館管理運営事業 国の重要文化財である賓日館の保存のための修繕を行う。また、適正な管理及び活用を図るため指定管理を行う。	30~31	11,350	二見 生活福祉課	⑦
	古市資料館施設維持管理経費 地域の郷土文化の振興に寄与するため、施設の維持管理と利用推進を図る。	30~31	3,765	文化振興課	⑦
	伊勢河崎商人館施設維持管理経費 地域の郷土文化の振興に寄与するため、施設の維持管理と利用推進を図る。	30~31	6,471	文化振興課	⑦

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
24D	尾崎琴堂記念館施設維持管理経費 地域の郷土文化の振興に寄与するため、施設の維持管理と利用推進を図る。	30~31	7,953	文化振興課	⑦
	山田奉行所記念館施設維持管理経費 地域の郷土文化の振興に寄与するため、施設の維持管理と利用推進を図る。	30~31	5,468	文化振興課	⑦
	観光文化会館施設維持管理経費 文化芸術活動等を行う上での拠点施設である観光文化会館の維持管理と利用推進を図る。	30~31	45,499	文化振興課	
	観光文化会館施設維持補修経費 文化芸術活動等を行う上での拠点施設である観光文化会館を安全に運営するために必要な維持補修を行う。	30~31	8,800	文化振興課	
施策合計			105,049		

第1節 循環型社会

資源の有効活用及び循環型のまちづくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

市民1人1日当たりの家庭系燃えるごみ排出量 540.77g (平成28年度 562.67g)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
◎	31A	地域と調和した太陽光発電の普及推進	観光都市としての自然環境や景観などについて、設備規模に応じた必要な配慮が行われる「地域と調和した太陽光発電の普及」を推進します。
◎	31B	省エネ活動の促進	市として率先して省エネ活動に取り組むとともに、暮らしや事業活動の転換に関する提案や情報提供に取り組みます。
◎	31C	電気自動車等の普及推進	低炭素社会を目指し、住民・事業者等と連携しながら電気自動車等の普及を促進します。
★	31D	ごみの発生抑制	ごみとなるものを出さない発生抑制(リデュース)を図るため、住民や事業者等への効果的な施策を推進します。
	31E	ごみの資源化	リサイクル意識を高め、ごみの減量を図るため、分別実態等を踏まえた効果的な啓発等を推進します。また、新たなリサイクルについての情報収集・研究を進めます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
未利用食品の量	1,739 t	1,673 t	1,642 t	1,615 t	1,579 t	家庭系燃えるごみ量(収集量+直接搬入量)×組成調査に基づく未利用食品の割合	ごみの発生抑制が表されま す

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
31A	太陽光発電普及促進事業 住宅等の太陽光発電設備の設置を促進するため、設置者に対し補助金を交付する。	30~31	6,623	環境課	⑥
	太陽光発電適正導入推進(非予算化) 三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン等に基づき、関係法令の遵守等を図り、地域と調和した適正な導入を進める。	30~31	—	環境課	⑥
31B	エコドライブ普及推進事業 自動車使用に伴う環境負荷を軽減するため、エコドライブ講習会を開催する。	30~31	354	環境課	⑥
31C	電気自動車等の普及推進(非予算化) 事業者、団体、市民等と連携し、啓発活動等を実施し、電気自動車等の普及促進を図る。	30~31	—	環境課	⑥
31D 31E	MOTTAINAI推進事業【同章第3節で再掲】 燃えるごみに含まれている「食品ロス(未利用食品・食べ残し)」や「雑がみ」を削減するため、「もったいないをもう一度」をスローガンに啓発強化に取り組む。	30~31	5,045	清掃課	
	きれいなまちづくり推進事業【同章第3節で再掲】 ごみの発生抑制・リサイクル意識を高め、ごみの減量を図るため、伊勢市環境会議により、住民や事業者等へごみの減量や分別の啓発を実施する。	30~31	237	清掃課	
31D	ごみ減量化容器設置補助金 生ごみの自家処理を促進し、ごみの発生抑制を図るため、ごみ減量化容器購入者に対し、助成金を交付する。	30~31	2,600	清掃課	
31E	再生資源回収推進事業 市民のリサイクル意識の高揚の促進を図るため、資源物の集団回収活動を行う団体に対して、回収量に応じて奨励金を交付する。	30~31	6,579	清掃課	
	資源回収ステーション推進事業 資源物の排出環境を充実するため、自治会等と協働して資源回収ステーションを整備する。	30~31	1,257	清掃課	
31 関連	廃棄物集積所設置補助金 燃えるごみの排出場所を集積化し、収集の効率化・排出環境を充実するため、集積所設備を設置、修繕する自治会等へ補助金を交付する。	30~31	6,007	清掃課	
	不法投棄防止対策推進事業 看板の設置等により不法投棄の防止を図るとともに、不法投棄された廃棄物の撤去及び適正処理を行う。	30~31	946	清掃課	
	再資源分別回収事業 資源物の分別回収と効率的な収集を行うため、資源拠点ステーションの維持管理や資源物収集業務を委託する。	30~31	425,791	清掃課	
	じん芥収集車購入事業 安全で適正かつ効率的な収集業務を行うため、車両更新計画に基づき、収集車両の更新を行う。	30~31	10,947	清掃課	
施策合計			466,386		

第2節 環境保全

豊かな自然を守り快適な生活環境と調和のとれたまちづくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

勢田川 BOD 値 3.0mg/ℓ (平成28年度 6.1mg/ℓ ※中部地方整備局測定値)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	32A	下水道・合併処理浄化槽の普及	補助金等により合併処理浄化槽の普及を進めます。
◎	32B	生活排水に関する住民意識の向上	広報やホームページはもとより、イベントや自治会単位で生活排水に関する説明会を実施するなど、きめ細かい啓発に努めます。
◎	32C	公害についての状況把握と水質事故等への適切な対応	市内における大気汚染、騒音・振動の状況を調査・把握し分かりやすい情報発信に努めます。また、水質事故が発生した場合は関係機関と連携し適切に対応します。
◎	32D	土地所有者の適正管理意識の向上	空き地の適正管理について啓発に努めるとともに、必要に応じて土地所有者に連絡します。
◎	32E	ペット飼育マナーの向上	動物愛護週間等を通じて飼育マナーの向上に努める他、必要に応じて飼い主への直接訪問等により適正飼育の啓発に努めます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
汚水処理人口普及率	72.6%	74.7%	76.4%	79.0%	80.8%	(下水道処理人口+合併処理浄化槽処理人口)/市総人口×100 ※環境省が実施する浄化槽等処理人口調査の算出方法による	伊勢市の生活排水処理の状況が表されます。

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
32A	合併処理浄化槽整備事業補助金 公共用水域の汚濁防止、生活衛生の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付する。	30~31	92,882	環境課	①⑤
32B	生活排水対策啓発事業【同章第3節で再掲】 生活排水対策意識の高揚、公共用水域の水質保全等の啓発を図るため、勢田川七ツ大そうじ等、市民や地元企業等と連携した取組を行う。	30~31	333	環境課	①⑤
32C	調査事業 環境測定を実施し、環境基準や規則基準と比較し、良好な環境が保たれているか確認する。	30~31	5,180	環境課	①⑤
32D	空き地苦情対応(非予算化) 草木の繁茂等の苦情があった市内の空き地に対して、現地確認を行い、土地所有者に対処を依頼する。	30~31	-	環境課	①⑤
32E	犬猫不妊手術費等補助金 市民の良好な生活環境を保持するため、犬又は猫の不妊手術等に要する経費の一部を助成する。	30~31	2,302	環境課	①⑤
32 関連	高麗広地区飲料水浄化施設等設置補助金 伊勢市高麗広地区において、自家用井戸又は飲料に供するための浄化装置等を設置し、又は改修する事業を行おうとする者に対し、補助金を交付する。	30~31	430	環境課	
	共同墓地整備事業補助金 共同墓地内において、ごみ集積所、通路等の共同利用施設の設置等、環境整備を実施した墓地管理団体等に対し、補助金を交付する。	30~31	1,732	環境課	
施策合計			102,859		

第3節 環境教育

環境を守り育てる文化の醸成を図ります

節の目指す4年後の数値指標

レジ袋辞退率 93.0% (平成28年度 90.7%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
	33A	環境学習に関する機会充実と多様化	住民・事業所等の多様な主体、また、他分野との連携等により、様々な内容・機会の充実を図ります。
★	33B	学校教育における環境教育の充実	自ら考え、実践できる人づくりのため、各教科や総合的な学習の時間等における環境教育のほか、多様な主体との連携等により、体験・参加型の環境教育機会の充実を図ります。
◎	33C	住民による環境保全活動の促進	取組例に関する情報提供や相互交流の機会提供等の支援を行い、地域・グループによる主体的な環境保全活動の促進を図ります。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
企業と連携して環境教育を推進している小中学校の割合	52.9%	58.8%	61.8%	67.6%	70.6%	三重県教育ビジョンに関する調査において、企業と連携して、環境教育を推進していると回答した伊勢市の小中学校の割合	学校教育における環境教育の充実の状況が表されるため

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
33A	生活排水対策啓発事業【同章第2節で再掲】 生活排水対策意識の高揚、公共用水域の水質保全等の啓発を図るため、勢田川七夕大そうじ等、市民や地元企業等と連携した取組を行う。	30~31	333	環境課	③
33C	環境フェア等開催事業 地域団体や大学、事業所等と連携し、多様な環境学習の機会を提供するとともに、相互交流の機会提供を図るため、伊勢市環境フェアを開催する。	30~31	902	環境課	③
33A	環境教育推進事業 大学や事業所等と連携し、出前講座の開催等の環境教育を推進する。	30~31	200	環境課	
33B	MOTTAINAI推進事業【同章第1節で再掲】 小学校低学年、幼年期の子どもたちへの関心を図るため、ごみ分別PRキャラクターを取り入れ、参加・体験型の出前授業を実施する。	30~31	5,045	清掃課	
33B 33C	きれいなまちづくり推進事業【同章第1節で再掲】 グループによる主体的な環境保全活動の促進と体験・参加型の環境教育機会の充実を図るため、伊勢市環境会議へ支援を行う。	30~31	237	清掃課	③
施策合計			6,717		

第1節 医療・健康

誰もがいつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

健康寿命の延伸 男性 79 歳、女性 83 歳（平成 27 年 男性 77.8 歳、女性 80.3 歳）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	41A	妊娠期から子育て期への切れ目ない支援の充実	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）を拠点に母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を強化します。
◎	41B	子どもの健やかな成長を支援する母子保健事業の充実	母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導を実施します。
◎	41C	主体的な健康づくりの推進	誰もが健康に生涯を過ごすことができるよう、健康づくりに取り組みやすい環境づくりと個人の主体的な健康づくりの取組を支援します。
◎	41D	生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進	がん検診の受診勧奨や生活改善の普及啓発を行うとともに、生活習慣病の発症や糖尿病性腎症などの重症化を防ぐ取組を強化します。
	41E	予防接種の推進	感染症予防の知識の普及や予防接種を促進し、感染症の発生及びまん延防止を図ります。
	41F	地域医療体制の確保	看護師・准看護師や公的病院への支援を行うとともに一次救急・二次救急の地域医療体制の維持確保に努めます。
★◎	41G	地域医療連携の推進（市立伊勢総合病院）	保健（予防）、医療・ケア、介護、福祉において、他の関係機関と協働して、市の施策を推進、遂行します。
◎	41H	福祉医療費制度による保健福祉の増進	障がい者・こども・一人親家庭・寡婦などの医療費を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
助産師による産前産後相談の充実	1か所	2か所	3か所	4か所	4か所	年1か所ずつ設置	各総合支所の単位（身近な場所で相談できる機会を拡大する）
紹介率（病院）	59%	61%	63%	65%	67%	地域医療支援病院紹介率	病診連携の進捗度を表すため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
41A	妊娠出産支援事業 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーターや助産師による相談支援や各種教室、産後ケア事業等を行う。	30～31	13,786	健康課	①⑤
	産後健康管理事業 産後うつ予防や新生児への虐待予防、疾病や異常の早期発見、早期対応のため、産婦健康診査及び乳児健康診査を実施する。	30～31	14,109	健康課	①
	母子健康手帳交付事業 妊娠の届出により、妊娠、出産、育児に関する一貫した健康管理の記録となる母子健康手帳を交付する。	30～31	521	健康課	①
41B	妊婦・乳児健康診査事業 妊婦健康診査及び乳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、早期対応により、各期に応じた母子の健康づくりを支援する。	30～31	107,893	健康課	①
	幼児健康診査事業 身体発育、精神発達の面で重要な時期である1歳6か月時と3歳6か月時に健康診査を実施し、疾病や障害などの早期発見を目指す。	30～31	7,799	健康課	①
	歯科健康診査事業 妊婦、子育て世代の保護者、幼児を対象とした歯科健康診査の実施。幼児にはフッ化物塗布、ブラッシング指導を合わせて行う。	30～31	7,019	健康課	①
	新生児聴覚検査助成事業 子どもの健やかな発育を支援していくために、生まれつきの難聴児の早期発見、早期支援に向けて新生児期に聴覚検査を実施する。	30～31	2,550	健康課	①
	乳幼児保健指導事業 育児上の悩み等への適切な助言や、保護者が自信を持って育児ができるように、専門職による相談や教室を開催する。	30～31	4,705	健康課	①
	新生児等訪問指導事業 不安の多い新生児期や発達の遅れ等のある乳幼児を対象に、安心して育児ができるよう各家庭を訪問し保健指導を実施する。	30～31	5,283	健康課	①
	不妊不育治療費助成事業 不妊不育治療を行っている夫婦に対し医療費の一部を助成する。	30～31	15,004	健康課	①
	未熟児養育医療事業 入院医療費が必要な未熟児に対して、医療の給付を行う。	30～31	7,015	健康課	①
41C	骨髄移植ドナー支援事業 骨髄等の提供者(ドナー)とその者を雇用する事業所に対して助成金を交付し、骨髄等の移植の推進に寄与する。	30～31	450	健康課	
	健康文化都市推進事業 「第2期伊勢市健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)」に基づき、健康の日・健康文化週間を中心に健康づくりのための啓発事業を行う。	30～31	1,020	健康課	②⑤

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
41C	食生活改善推進事業 適切な食生活についての知識の普及啓発を担う食生活改善推進員の養成と、伊勢市食生活改善推進協議会への事業委託。	30～31	982	健康課	②
41D	成人健康診査事業 健康増進法に基づき生活習慣病の早期発見を目的に、骨粗しょう症、肝炎ウイルス検診及び保険未加入者への健康診査を実施する。	30～31	15,445	健康課	②
	がん検診事業 日本人の死因第1位であるがんの早期発見と早期治療を目的とし、市内の医療機関及び検診バスによる各種がん検診を実施する。	30～31	262,798	健康課	②
	歯周疾患検診事業 歯周病等の予防と早期発見、口腔機能の維持・向上のため、30、35、40～50、55、60、65、70歳の市民を対象に歯周組織検査を行う。	30～31	5,987	健康課	②
	成人保健指導事業 保健指導が必要な市民に対し家庭訪問や健康相談を実施し、生活習慣病等を予防する。	30～31	1,324	健康課	②
41E	予防接種事業 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、医療機関での個別接種による定期予防接種を実施する。	30～31	332,675	健康課	
	感染症予防事務費 指定感染症患者発生時に、市民への周知を図るとともに、県の指示に基づき家屋等の消毒を実施し、感染症のまん延予防に努める。	30～31	333	健康課	
41F	一次救急医療事業 一次救急医療体制の円滑な運営及び救急医療知識の普及等を伊勢地区医師会に委託し、市民の休日夜間の診療不安の軽減を図る。	30～31	3,949	健康課	
	病院群輪番制病院運営費補助金 休日夜間の重症救急患者に対応するため、地域内の2総合病院が輪番制により確保する二次救急医療体制の運営費の一部を助成する。	30～31	34,526	健康課	
	連携リハビリテーション医学講座設置事業 藤田保健衛生大学へ寄附を行い、住民に健康で安心できる生活を提供するための医療体制に関する研究・教育を目的とした講座を設置する。	30～31	24,000	健康課	
	公的病院支援事業補助金 市内唯一の公的病院であり、小児医療等の不採算医療を担っている伊勢赤十字病院に、その運営経費の一部助成する。	30～31	30,000	健康課	
	看護学校等事業充実費補助金 看護師・准看護師の育成確保を図るため、養成機関が実施する事業に対して補助金を交付する。	30～31	2,176	健康課	
	健康・医療電話相談事業 心と体の様々な相談に答える24時間無休体制の無料電話相談を委託により実施する。	30～31	9,776	健康課	
	医科診療所運営事業 夜間や休日などに救急医療が必要な市民に應急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所を開設し、一次救急医療を確保する。	30～31	115,474	健康課	

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
41F	歯科診療所運営事業 休日に救急医療が必要な市民に応急的な医療を行うため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、一次救急医療を確保する。	30～31	8,675	健康課	
41G	病診連携の推進 病院・診療所等との機能分化と連携を促進していくために、地域の医療機関等を訪問し要望の聞き取りを行い、紹介患者の促進を行う。	30～31	6,000	市立 伊勢総合病院	②
41H	障害者医療費支給事業 身障者手帳 1～4 級、療育手帳 A1～B1 又は精神障害者手帳 1 級で受給資格のある方の医療費を助成する。	30～31	252,597	医療保険課	
	65 歳以上障害者医療費支給事業 後期高齢者医療被保険者で、身障者手帳 1～4 級、療育手帳 A1～B1 又は精神障害者手帳 1 級で受給資格のある方の医療費を助成する。	30～31	164,913	医療保険課	
	子ども医療費支給事業【44G で再掲】 中学生までの子どもで、受給資格のある方の医療費を助成する。なお、30 年 9 月診療分から未就学児の窓口負担を廃止する。	30～31	339,843	医療保険課	①⑤
	一人親家庭等医療費支給事業【44G で再掲】 一人親とその子ども(18 歳年度末まで)で受給資格のある方の医療費を助成する。なお 30 年 9 月診療分から未就学児の窓口負担を廃止する。	30～31	81,104	医療保険課	①⑤
	寡婦医療費支給事業 現在婚姻していない 60～69 歳の、配偶者と死別した時に未成年の子を扶養していた女性で、受給資格のある方の医療費を助成する。	30～31	252	医療保険課	
施策合計			1,879,983		

第2節 地域福祉

地域のみんで支え合うまちづくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

暮らしの中で困りごとがあったとき相談するところがある市民の割合 90%
(平成29年度 80.6%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	42A	身近な生活圏域に誰もが気軽に立ち寄り、相談できる窓口の設置	社会から孤立せず、安心してその人らしい生活を送ることができる社会を実現します。
★◎	42B	地域を支える人材・グループの支援、育成により、地域の担い手となる資源の確保	分野を超えて、人と資源がつながることで、地域の様々なニーズに応えられる資源の有効活用や活性化を実現します。
★◎	42C	包括的な相談支援体制の構築	地域を基盤として、自治会、まちづくり協議会、民生委員、保健福祉の関係者、社会福祉協議会、市が一体となって多様な課題に応える包括的支援体制を構築します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
「福祉何でも相談窓口」の開設	—	3カ所	6カ所	9カ所	12カ所	小学校区・中学校区に年3地区ずつ設置	身近な生活圏域で困った時、気軽に相談できる地域の拠点づくりが必要
フリースペースの充実	1カ所	1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	本庁・総合支所単年に年1カ所ずつ設置	身近な生活圏域で高齢者、障がい者、ひきこもり等の居場所づくりが必要
地域ネットワーク会議の設置	2圏域	3圏域	4圏域	4圏域	4圏域	地域包括支援センター圏域に1カ所ずつ設置	連携を強化し、地域で丸ごと支える体制づくりが必要

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
42A 42C	小地域活動推進事業 「地域共生社会」実現のため、身近な地域において、困った時に気軽に立ち寄れる拠点を確保し、相談を受け止める。また、地域を支える担い手の悩み事の相談を受け止める包括的な相談支援体制を構築する。	30	77,000	福祉総務課	②③
42A	生活困窮者自立支援事業 生活や福祉についての困り事に関する総合窓口の開設並びに複合的な生活課題の解決に向けた包括的な支援体制を構築する。	30~31	47,056	生活支援課	③
	離宮の湯管理運営事業 地域住民の福祉の充実及び向上とともに、高齢者の地域交流の場となるよう、設置した公衆浴場の管理運営を行う。	30~31	15,533	小俣生活福祉課	
42B	福祉ボランティア育成事業 地域内で活躍するボランティアや地域を支えるさまざまな担い手（社会資源）を養成、支援し、また連携するとともに、身近な地域での研修会、各種講座の開催を通じ、地域福祉に対する意識啓発を行う。	30	10,600	福祉総務課	②③
42 関連	日常生活自立支援事業 認知症の恐れがある人や障がいのある人など、判断能力に不安のある方に対し、福祉サービスの利用手続きや金銭管理を援助することで、住みなれた地域で安心して暮らせる環境を整える。	30~31	700	福祉総務課	②
	地域福祉計画推進事業 伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域福祉の理念「支え合い・助け合い」を啓発するとともに、身近な地域の中で「我が事・丸ごと」の地域づくり、住民主体のしくみづくりを支援する。	30~31	4,244	福祉総務課	②③
施策合計			155,133		

第3節 共生

誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを進めます

節の目指す 4年後の数値指標

障がいの有無に関らず、誰もが暮らしやすいまちであると感じている市民の割合 60%
(平成29年度 20%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	43A	障がいの理解促進と障がい者差別の解消	障がいの理解促進と差別の解消に向け、障がい者サポーター制度の普及啓発を行うとともに、障がい者サポーター登録者を増やし、「誰もが自分らしく暮らせる自立と共生のまち いせ」の実現を目指します。また、伊勢市障害者施策推進協議会においてネットワークの構築及び差別の解消に向けた協議・検討をします。外見からはわかりにくい障がいのある人などが、適正な支援や必要な配慮を受けられるようにするため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進します。
◎	43B	重度障がいのある人が利用できる生活介護や短期入所サービスの体制整備	指定管理者制度を導入している「重度身体障害者デイサービスセンター」のあり方を検証し、重度身体障がいのある人の生活介護や短期入所サービス等の体制整備を検討します。特定非営利活動法人や社会福祉法人による市内での施設整備計画が確実に実行されるよう、市補助金を交付するとともに、三重県と連携し報酬や人員・設備基準の情報提供等、様々な支援を行います。
◎	43C	社会参加の促進	聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者の派遣を推進します。屋外での移動が困難な人に、外出のための支援を行います。また、障がいのある人やその家族、地域住民等が自発的に行う活動や災害時の避難計画の作成等に対して支援を行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
障がい者サポーター登録者数	800人	1,000人	1,200人	1,400人	1,600人	各年度末時点の登録者数	制度の普及状況を表すため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
43A	障がい者サポーター事業 障がいの理解促進と差別の解消に向け「障がい者サポーター制度」を推進する。また、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進する。	30~31	9,530	障がい福祉課	⑤
43B	障害者福祉運営対策経費 重度身体障害者デイサービスセンターへの指定管理料など。今後はあり方を検証し、生活介護と短期入所サービス等の体制整備を検討。	30~31	34,368	障がい福祉課	⑤
43C	意思疎通支援等事業 手話通訳者や要約筆記者等の派遣や手話奉仕員の養成により、障がいのある人の意思疎通の円滑化を図る。また、手話の普及や環境整備を図るための施策を推進する。	30~31	17,138	障がい福祉課	⑤
	障害者外出支援事業 重度の障がいのある人の社会参加の機会の確保のため、タクシー料金の一部や機能訓練のため通所する交通費の一部を助成し、外出のための支援を行う。	30~31	14,668	障がい福祉課	⑤
	障害者地域生活支援事業 障がいのある人が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、移動支援事業、日中一時支援事業などを実施。また、障がいのある人やその家族、地域住民等が交流できる場への活動への補助金。	30~31	163,530	障がい福祉課	⑤
	障害者生活環境等整備事業 障がいがある人の生活環境の向上を図ることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、紙おむつ等の支給などを実施。	30~31	416	障がい福祉課	⑤
	社会的事業所創業支援事業補助金 障がいのある人の地域社会に根ざした就労の促進及び社会的かつ経済的な自立の促進を図るため、補助金を交付。	30~31	6,000	障がい福祉課	⑤
	災害時要援護者対策事業（非予算化） 災害時に避難することが困難な方の要援護者台帳を作成し、災害に備えた地域づくりや避難支援等が受けられる支援体制を構築する。	30~31	—	障がい福祉課	⑥
施策合計			245,650		

第4節 子育て支援

全ての子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

伊勢市は子育てしやすいまちであると感じている市民の割合 60% (平成29年度 47%)

この4年間で取り組む課題

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	44A	就学前の子どもの教育・保育の充実	保育ニーズに対応した保育所・認定こども園の整備に取り組みます。また、延長保育や一時保育など、多様な保育サービスを充実するとともに、障がいや疾病の有無に関わらず保育サービスが受けられる体制を整えます。
◎	44B	放課後児童クラブの充実	小学校の統合も踏まえつつ、ニーズに対応して放課後児童クラブを整備し、放課後の子どもの居場所づくりを進め、子どもの健全育成を図ります。
★◎	44C	地域で支える子育ての環境づくりの推進	子育て支援センターの充実などにより、子育て家庭の交流や多世代交流等を促進し、子育て・子育てを地域で支える機運を醸成します。
◎	44D	児童虐待・子ども家庭相談、女性・DV相談体制の強化	児童虐待やDVなどに関する相談対応の専門性の向上を図り、子ども家庭支援体制を強化します。また、児童虐待の未然防止や早期発見・対応を推進します。
◎	44E	社会的養護が必要な子どもの自立支援	さまざまな事情により家庭で生活できない子どもが家庭と同じ養育環境で生活できるよう家庭的養護を推進します。また、施設や里親のもとで養育された子どもが社会で自立した生活ができるよう支援します。
★◎	44F	一人親家庭の自立支援	一人親家庭が自立した生活ができるよう親の就労支援や経済的支援などに取り組みます。
◎	44G	こども医療費(未就学児)窓口無料化の実施	平成30年度(2018年度)中に未就学児の医療費の窓口負担を廃止し、早期治療と経済的負担の軽減を図ります。
◎	44H	途切れのない児童発達支援体制の充実	児童の発達に関する相談体制の強化及び関係機関の連携とともに、児童発達支援、放課後等デイサービス等が安全、安心に利用できるよう整備します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
一時保育実施箇所数	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	6箇所	一時保育実施箇所数	多様な保育サービスのひとつである一時保育の充実
子育て支援センター利用者数	49,235人	50,000人	50,000人	52,000人	52,000人	年間利用者数	子育て家庭の交流の場としての子育て支援センターの活用
高等職業訓練促進給付金受給者数	11件	13件	15件	17件	20件	高等職業訓練促進給付金受給者数	一人親家庭の親の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進する給付金であるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
44A	民間保育施設特別保育事業 就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、延長・一時保育、地域の子育て支援を実施する民間保育施設等に対し助成を行う。	30~31	9,599	こども課	①
	市立保育所特別保育事業 就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、市立保育所において延長・休日・一時保育、地域の子育て支援を実施する。	30~31	35,159	こども課	①
	民間保育施設特別支援保育等充実事業 障がい児やアレルギー食対応の児童の受入れにおいて、基準を超えての保育士配置等を行う民間保育施設等に対し助成を行う。	30~31	42,431	こども課	①
	特別支援保育事業 集団保育が可能でかつ家庭での保育に欠ける障がい児について、保育所で受入れを行うため、入所する保育所に保育士を加配する。	30~31	86,744	こども課	①
	医療的ケア児童保育支援事業 医療を要する状態にある障がい児(医療的ケア児)が、保育所等の受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整える。	30~31	3,168	こども課	①
	民間保育所等施設整備事業 社会福祉法人、学校法人等が設置する保育所、認定こども園等の新築・改築・大規模修繕等の施設整備に対し補助する。	30~31	257,501	こども課	①
	就学前の子どもの教育・保育施設整備計画推進経費 「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」に基づき、移管先事業者選定のための選定委員会を開催する。	30~31	183	こども課	①
	病児・病後児保育事業 病気のために集団保育が困難で、家庭でも保育することができない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援する。	30~31	17,415	こども課	①⑤
	民間保育施設運営補助事業 公立と民間の給与の格差是正等で施設型給付費で不足する経費を補填するため、保育を行う特定教育・保育施設に対し補助する。	30~31	86,525	こども課	①
	民間保育施設低年齢児保育充実事業 年度途中の児童の受入れを容易にするため、低年齢児にかかる保育士を加配する民間保育所等に対し、人件費を補助する。	30~31	38,146	こども課	①⑤
	市立保育所施設整備事業 市立保育所の施設改修等を行い、安全かつ快適な児童の保育環境を整える。	30~31	13,663	こども課	①
児童送迎バス負担金 へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに保育所経営の安定化を図る。	30~31	2,000	こども課	①	
44B	放課後児童対策事業 昼間、保護者のいない家庭の小学生に、授業の終了後に児童厚生施設等で適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全育成を図る。	30~31	357,512	こども課	①⑤

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
44B	民間児童館運営事業補助金 民間児童館を利用する児童が、安全に遊び活動ができるよう、その運営費を補助する。	30~31	11,190	こども課	①
44C	地域子育て支援センター事業 子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施する。	30~31	58,762	こども課	①
	ファミリー・サポート・センター事業 依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、一時的に子どもを預かることにより、仕事と子育てを両立できる環境作りを図る。	30~31	9,505	こども課	①
44D	養育支援訪問事業 不適切な養育状態にあり虐待のリスクがある家庭を支援員が訪問し、育児不安や養育環境の改善のため育児相談や家事支援を行う。	30~31	2,622	こども課	①
	子ども家庭支援ネットワーク事業 要保護児童対策地域協議会を設置して、関係機関等との連携を図り、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を行う。	30~31	1,065	こども課	①
	こども家庭相談センター事業 児童虐待通告や児童家庭相談、女性相談(DV、離婚問題等)に対する助言指導及び適切な支援を行う。	30~31	12,237	こども課	①
	子育て支援ショートステイ事業 保護者の病気等で家庭で一時的に養育できない児童及び経済的な理由等で緊急一時的な保護を要する母子を施設で養育又は保護する。	30~31	438	こども課	①
44E	社会的養護自立支援事業 施設入所又は里親委託など社会的養護が必要な児童が、社会で自立できるよう支援するとともに、里親制度の普及啓発を図る。	30~31	1,222	こども課	①
44F	ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭等の自立促進のため、専門的・適職に就くための資格取得の支援や相談業務及び福祉資金貸付(県事業)の受付を行う。	30~31	22,016	こども課	①
	児童扶養手当支給事業 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行う。	30~31	540,541	こども課	①
44G	こども医療費支給事業【41Hで再掲】 中学生までの子どもで、受給資格のある方の医療費を助成する。なお、30年9月診療分から未就学児の窓口負担を廃止する。	30~31	339,843	医療保険課	①⑤
	一人親家庭等医療費支給事業【41Hで再掲】 一人親とその子ども(18歳年度末まで)で受給資格のある方の医療費を助成する。なお30年9月診療分から未就学児の窓口負担を廃止する。	30~31	81,104	医療保険課	①⑤
44H	子ども発達支援事業 発達に関する総合相談窓口として、みえ発達障がい支援システムアドバイザーを中心に発達や育ちに関する相談及び必要なサービスや関係機関へのコーディネートを行う。	30~31	13,889	こども発達支援室	①⑤

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
44H	こども発達支援施設運営事業 おおぞら児童園、おひさま児童園で発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練(児童発達支援、放課後等デイサービス)を行う。	30~31	25,074	こども発達支援室	①⑤
44 関連	子ども・子育て支援事業計画策定事業 現在の伊勢市子ども・子育て支援事業計画が平成31年度で終了するため、第2期の事業計画を策定する。	30~31	5,160	こども課	①
施策合計			2,074,714		

第5節 高齢者福祉

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりを進めます

節の目指す 4 年後の数値指標

高齢者の生きがいづくりや介護サービスが充実したまちであると感じている市民の割合 60%
(平成 29 年度 24%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	45A	地域包括ケアシステムの強化	高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、地域包括ケアを推進します。地域包括ケアシステムを十分に機能させるために、認知症サポーター養成等を通じ市民の理解を深め、担い手を増やすとともに、在宅医療、認知症施策をはじめとする高齢者の在宅生活の支援サービスを充実します。
◎	45B	介護予防の推進といきいきと暮らせる環境づくり	高齢者が、いつまでも健康で幸せに暮らせることが、何よりも大切です。心身の健康を維持・増進し、介護が必要な状態になることなく、いきいきと人生を送ることができるように、健康づくりと生きがいづくり、介護予防を推進します
◎	45C	安心して住み続けられる地域づくり	高齢者が安心して暮らせる思いやりのあるまちを、地域の支え合いでつくります。地域福祉の理念に基づいて支え合いの仕組みづくりを促進し、身近な地域での住まいの確保、ユニバーサルデザインなどを推進します。また、災害対策として、支援が必要な高齢者等の個別避難計画の作成など、地域における災害時要援護者の支援体制づくりに努めます。
◎	45D	介護サービスの充実による安心基盤づくり	高齢化の進行に伴い、介護サービス利用者の増加が見込まれることから、居宅サービス及び地域密着型サービスを中心とした在宅サービスの基盤整備を図るとともに、サービスの質的向上を図ります。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
認知症サポーター数	7,372人	8,700人	10,200人	11,700人	13,200人	各年度 12 月末時点の人数	認知症に対する市民の支援度合いを表すため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
45A	地域包括支援センター運営事業 高齢者の支援体制の充実を行うため市内4箇所に設置する地域包括支援センターの運営委託料	30~31	88,000	高齢者支援課	②
	在宅介護支援事業 身近な地域での相談支援を行うため市内9カ所の在宅介護支援センターに相談支援事業等を委託する。	30~31	6,543	高齢者支援課	②
	地域ケア会議推進事業 個別ケース検討を通じて専門多職種が協働し、専門的能力向上、社会資源の把握・開発、政策形成に繋げるための会議を開催する。	30~31	2,628	高齢者支援課	②
	地域包括ケア事業 社会福祉士等の専門職を配置し、高齢者の総合相談の対応、高齢者の虐待防止、委託地域包括支援センターの支援を行う。	30~31	8,566	高齢者支援課	②
	成年後見制度利用支援事業 成年後見人の申立てを行う者がいない場合に市長権限による申立てを行い、申立費用や成年後見人等に対する報酬の助成を行う。	30~31	5,192	高齢者支援課	②
	認知症施策事業 認知症初期集中支援チーム活動等を通じ、関係機関との連携強化、認知症の早期発見・対応に取り組む。	30~31	2,193	高齢者支援課	②
	認知症サポーター養成事業 認知症について正しく理解し地域で認知症の方やその家族を見守り支援するため、認知症サポーターを養成する。	30~31	354	高齢者支援課	②
	認知症 SOS ネットワーク事業 認知症などで帰宅困難となるおそれのある方の登録制度。登録者には反射材シールの交付や、GPS 機器貸与などを行う。	30~31	404	高齢者支援課	②
	在宅支援連携推進事業 高齢者の在宅生活支援のため、関係者の連携強化を行う「伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながり」を設置する。	30~31	11,756	高齢者支援課	②
	介護相談員派遣事業 介護相談員を事業所へ派遣し、利用者の疑問や不安等を解消するなど、事業所と利用者の橋渡しを行い、相談機能の強化を図る。	30~31	4,166	介護保険課	
45B	老人クラブ補助金 伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブにおける老人クラブ活動等に対し補助金を交付する。	30~31	11,382	高齢者支援課	②
	老人福祉センター運営事業 高齢者を対象とした教室等を開催し社会参加及び文化活動の促進を図るとともに、高齢者の活動拠点を提供する。	30~31	6,749	高齢者支援課	②
	普及啓発事業 地域の老人クラブをはじめ広く高齢者に健康づくり・介護予防に関する正しい知識を啓発する。	30~31	6,843	健康課 高齢者支援課	②

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算(千円)	担当所属	備考
45B	健幸ポイント事業 健康づくり無関心層を含めた多数の市民の行動変容を促し、市民の健康寿命の延伸を図る。	30~31	43,944	高齢者支援課	②⑤
	敬老祝品贈呈事業 多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に対し、敬意と感謝の意を表して長寿を祝福し、記念品を贈呈する。	30~31	3,726	高齢者支援課	
45C	食の自立支援事業 一人暮らし等の高齢者の食の自立を目的として、栄養のバランスを取れた食事の提供を行うとともに、利用者の安否確認を行う。	30~31	6,753	高齢者支援課	
	高齢者住宅等安心確保事業 高齢者世話付住宅等の入居高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認・緊急時対応等の支援を提供する。	30~31	10,163	高齢者支援課	②
	緊急通報体制等整備事業 緊急時の通報手段の確保が困難な高齢者等に対し、迅速かつ適切に対処できるよう機器を貸与する等の体制整備を行う。	30~31	3,477	高齢者支援課	②
	生活支援体制整備事業 地域課題を把握し、課題解決に向け取り組むコーディネーターを配置する。また、地域の支え合い体制の担い手を養成する。	30~31	19,574	高齢者支援課	②
	外出支援サービス事業 寝たきりの高齢者等が外出する際に利用する移送用車輛（リフト付タクシー等）の料金を助成する。	30~31	24,122	高齢者支援課	②⑤
	老人乗合バス運賃助成事業 高齢者の社会参加の促進、心身の健康保持増進を図るため、75歳以上の高齢者にバス運賃（寿バス乗車券）を助成する。	30~31	25,581	高齢者支援課	②⑤
	災害時要援護者対策事業 災害時に避難することが困難な方の要援護者台帳を作成し、災害に備えた地域づくりや避難支援等が受けられる支援体制を構築する。	30~31	1,781	高齢者支援課	⑥
	救急医療情報キット配備事業 一人暮らし高齢者等の救急対策としてキットを配備し、救急隊員等に医療情報等を迅速・的確に伝え、適切な救急活動に役立てる。	30~31	627	高齢者支援課	②⑤
	訪問理美容サービス事業 理容所や美容所に行くことが困難な高齢者に対し、料金（訪問にかかる費用）を助成する。	30~31	133	高齢者支援課	②
	生活管理指導事業 基本的な生活習慣が欠如している等、社会適応能力が困難な高齢者に対し、日常生活に対する指導・支援を行う。	30~31	677	高齢者支援課	②
	家族介護者交流事業 要介護者を介護する家族の慰労や心身のリフレッシュを図ることを目的に、交流会などを実施する。	30~31	275	介護保険課	②
	介護用品支給事業 在宅で寝たきりの高齢者等を介護する家族の身体的・精神的経済的負担の軽減を行うため、介護用品の購入経費の一部を助成する。	30~31	30,773	介護保険課	②

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度予算 (千円)	担当所属	備考
45C	福祉有償運送運営支援事業 要介護者等移動制約者の安全で安心な移動手段を確保するため、福祉有償運送を行うNPO法人等に車両購入等経費の一部を補助する。	30~31	610	介護保険課	②
	訪問介護利用者負担支援事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた方が、介護保険においても継続的な利用ができるよう、利用者負担額の軽減を行う。	30~31	26	介護保険課	②
	社会福祉法人利用者負担支援事業 低所得者で生計が困難な方の介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等に助成する。	30~31	74	介護保険課	②
45D	介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等虚弱な高齢者に対して、介護サービス事業者や地域住民等の多様な主体により、状態に応じた多様なサービスを提供する。	30~31	316,014	介護保険課 高齢者支援課	②
	介護予防ケアマネジメント事業 要支援認定者や総合事業対象者の在宅生活を支援するために、自立支援を目的としたケアマネジメントを行う。	30~31	40,832	介護保険課	②
	住宅改修支援事業 適切な住宅改修の利用を促すため、申請に必要な理由書の作成支援を行った事業者等に助成する。	30~31	600	介護保険課	②
	介護給付費等費用適正化事業 要介護認定の適正化やケアプランの点検等を行い、適切な介護サービスを確保する。	30~31	5,113	介護保険課	②
	介護未経験者研修支援事業 介護人材確保、介護職員の資質向上を図るため、介護職員初任者研修等の受講費用の一部を助成する。	30~31	1,500	介護保険課	②
	介護サービス事業者指導監査事業 利用者に適切なサービスが提供されるよう、事業者の指導・監査を実施し、介護サービスの質の確保を行う。	30~31	4,207	介護保険課	②
施策合計			695,358		

第1節 防災・減災

市民の防災意識を高め、災害に備える地域づくりを推進します

節の目指す4年後の数値指標

避難所運営マニュアル策定の地域数 6地域（平成29年度 2地域）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	51A	地域防災力の向上	家庭での備蓄や災害時に正しい避難行動がとれるようになるなど市民一人ひとりの防災意識を高め、また、災害を意識した支え合う地域づくりのため、講習会やワークショップ、訓練を実施するとともに地域で行う防災活動を支援します。
◎	51B	避難体制の強化	地域主体で運営することを前提とした避難所運営マニュアルの作成を推進し、高齢者や障がいのある方などの要配慮者対策として福祉避難所制度の整備、災害時のトイレの確保を含めた避難所環境の整備を行います。また、観光関係団体等と連携を図り帰宅困難者対策を進めます。
◎	51C	防災拠点の整備	発災後、被災者に物資を確実に届けるため、地域別に備蓄倉庫を整備するとともに物資や資機材の備蓄を計画的に進め、物流関係機関と連携を図りながら災害時物流体制を整備します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
防災講習等実施回数	139回	140回	145回	145回	145回	市の主催及び共催する防災講習、防災訓練及び防災イベントの合計回数	市民の防災意識の向上のため、さまざまな講習等を催していく。また、東日本大震災以降大幅に増えた講習会等の件数が、近年減少傾向にあるため現在の状況を維持し、啓発方法を工夫する。

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
51A 51B	地域防災力向上支援事業 市内各地域で避難所運営マニュアル作成に対する支援や市内各地域で防災講習会を開催し、市民に防災意識の普及啓発を行う。	30~31	14,285	危機管理課	③⑥
	避難対策事業 伊勢市防災マップ(ハザードマップ)の作成や、避難訓練、防災に関するワークショップなどを推進する。	30~31	3,184	危機管理課	⑥
51A	避難対策事業 土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域の住民の生命を守るため、ハザードマップを整備し、避難に関する事項を周知する。	30~31	8,223	監理課	⑥
	自主防災隊資機材購入事業 新規結成した自主防災隊に対して、活動に必要な資機材等を購入し、配備する。	30~31	1,000	危機管理課	③⑥
	自主防災隊補助事業 自主防災隊の活動に必要な資機材や備蓄品の購入に対して補助金を交付する。	30~31	20,000	危機管理課	③⑥
51B 51C	避難所等整備事業 巨大地震発災時、被災者に物資等を迅速・確実に届けるため備蓄倉庫を整備する。また災害用トイレの一種であるマンホールトイレの整備と快適なトイレ環境確保のためソーラー照明灯やバリアフリー化を行う。	30~31	34,100	防災施設整備課	⑥
51B	防災行政無線整備事業 防災行政無線の屋外拡声子局が未設置の地域に増設することで災害時等の情報伝達の充実を図る。	30	5,890	危機管理課	⑥
51C	備蓄物資整備事業 南海トラフ等の災害に備えるため、伊勢市備蓄計画に沿って備蓄物資の整備を図る。	30~31	15,831	危機管理課	⑥
施策合計			102,513		

第2節 防犯

市民の防犯意識を高め、犯罪被害防止対策を推進します

節の目指す4年後の数値指標

刑法犯認知件数減少率（平成28年比） 5% （平成28年 748件）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	52A	防犯意識の醸成	関係機関・団体と連携し、自治会、老人会、PTA等を対象とした地域安全講習会の開催や啓発活動などの防犯活動を推進し、市民の防犯意識の高揚に取り組みます。
◎	52B	地域防犯体制の充実	地域の防犯活動の要となる自主防犯団体の結成・活動・連携への支援を通し、地域の防犯体制の充実を図ります。
◎	52C	防犯環境の整備	夜間に路上で発生する犯罪等を防止するため、自治会等が行う防犯灯の設置や維持管理を支援し、犯罪の起こりにくい環境整備を推進します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
地域安全講習会の実施回数	31回	35回	35回	35回	35回	地域安全講習会の実施回数	市民の防犯意識の向上を図り、犯罪を抑止するために実施しているため
青色防犯パトロールの実施回数	87回	95回	95回	95回	95回	青色防犯パトロールの実施回数	市民の防犯意識の向上を図り、犯罪を抑止するために実施しているため

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
52A	防犯啓発事業 市内各地域で防犯講習会を開催し、市民の防犯意識の向上に取り組む。	30~31	4,373	危機管理課	①③
	防犯推進協議会活動経費 防犯対策を関係機関及び関係団体が連携して行い、防犯活動を推進する。	30~31	177	危機管理課	①③
	伊勢度会地区生活安全協会負担金 伊勢度会地区生活安全協会へ負担金を支出することにより防犯活動を推進する。	30~31	7,449	危機管理課	①③
	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 みえ犯罪被害者総合支援センターへ負担金を支出することにより犯罪被害者等を支える。	30~31	320	危機管理課	
52B	自主防犯活動地区啓発推進事業 自主防犯団体の防犯活動を支援することにより、地域の防犯意識の高揚を図る。	30~31	635	危機管理課	①③
52C	防犯灯LED化推進事業 暗所における犯罪の防止を図り、夜間に通行する市民の不安を軽減し、安全安心なまちづくりを目指す。	30~31	41,931	危機管理課	①
施策合計			54,885		

第3節 消防・救急

火災などの災害から市民を守る消防・救急体制の整備を推進します

節の目指す4年後の数値指標

伊勢市の消防力・救急体制に満足している市民の割合 90%以上

(平成29年度 消防力 93%、救急体制 86%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	53A	消防体制の充実	消防体制については、老朽化した消防車両や機械器具の更新及び消防団車庫の改修・建替を実施するとともに、消防職・団員の訓練研修を充実させ、消防力の充実・災害対応能力の向上を図ります。
★◎	53B	救急体制の充実	救急救命士の増員と救急隊員の研修の充実により、救急業務の高度化を図るとともに、応急手当の普及を推進し、「救命の連鎖（リレー）」による救命効果を高めます。
◎	53C	火災予防対策の推進	火災予防体制については、火災予防広報・啓発を積極的に行うとともに、事業所等による消防訓練を促進します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
延焼阻止率	83%	84%	85%	86%	87%	(他に延焼しなかった建物火災件数/建物火災件数)×100	住民及び消防隊の有効な消火活動の実施度合いが表される
応急手当講習受講者数	4,094人	4,010人	8,020人	12,030人	16,040人	第3次総合計画期間中における累計受講者数	救護意識の向上度合いが表される

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算（千円）	担当所属	備考
53A	各種資機材購入経費（常備消防費） 災害現場に対応できる資機材を整備することにより消防活動を迅速、確実に行える。これにより市民の安全、安心を確保する。	30～31	10,000	消防署	⑥
	各種資機材購入経費（非常備消防費） 災害現場に対応できる資機材を整備することにより消防活動を迅速、確実に行える。これにより市民の安全、安心を確保する。	30～31	6,000	消防課	⑥
	小型動力ポンプ付積載車購入事業 消防団の消防車を更新することにより消防力の維持強化を図り、地域の安全を確保する。	30～31	20,860	消防課	⑥
	消防団車庫改修事業 地域に密着し活動する消防団の消防車庫の適切な維持管理に努め防災拠点としての機能維持を図る。	30～31	23,448	消防総務課	⑥
	消火栓新設負担金 消火栓を新設し、消防活動に備えるもの	30～31	8,000	消防課	⑥
	消防水利施設整備経費 消防水利の整備を行うことにより、消防活動に備えるもの	30～31	12,000	消防課	⑥
	消防署庁舎改修経費 消防本部(署)庁舎、各分署、出張所の庁舎の維持管理を行い消防署としての機能維持を図る。	30～31	1,239	消防総務課	⑥
53B	応急手当普及啓発事業 応急手当法の普及を図ることにより、バイスタンダー（現場に居合わせた方）の積極的な行動を促し救命率の向上を目指す。	30～31	1,859	消防課	⑥
	救急車購入事業 高規格救急自動車を更新し救急体制の充実を図り最良の病院前救護を行うことで市民の安全、安心を確保する。	30～31	37,932	消防総務課	⑥
53C	火災予防啓発立入検査（非予算化） 火災予防啓発及び防火管理体制の是正指導を図り、市民の安全、安心を確保する。	30～31	—	予防課	⑥
施策合計			121,338		

第4節 交通安全

交通安全意識の高揚を図り、交通事故抑止を推進します

節の目指す4年後の数値指標

交通事故の人身事故発生件数減少率（平成28年比）15% （平成28年 412件）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	54A	「選ばれるまちづくり」に向け、交通安全教育、広報啓発などの交通安全活動の推進	交通事故により、毎年多くの方が被害に遭われていることから、交通事故を防止するため、交通安全教育、広報啓発などの交通安全活動を推進し、交通事故のない「住みたい・住み続けたい・訪れたいまち」を目指します。
◎	54B	高齢者の交通事故防止	加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響及び交通ルールを遵守し、交通マナーを実践することの必要性を理解させるとともに、交通安全活動への参加を促し、また交通安全講習により交通安全意識の高揚を図ります。
	54C	子どもの交通事故防止	成長過程に併せて、計画的かつ継続的な交通安全教育を具体的に実施するとともに、保護者に対する交通安全教育を行い、家庭から交通安全活動を推進します。
	54D	歩行者の安全確保	歩行者一人ひとりが交通ルールを遵守し、交通ルールを実践する必要があることを再認識させ、ドライバーには、歩行者に対する思いやりのある運転と、常に危険を予測した運転を心掛ける意識付けを図ります。
	54E	自転車の安全利用の推進	身近な交通手段である自転車の安全利用を促進するため、自転車は「車」であるとの原則を踏まえ交通安全教育を実施し、自転車運転中の携帯電話の操作や二人乗り等危険運転を抑制するルール、マナーの啓発活動を推進します。
	54F	全ての座席のシートベルト・チャイルドシートの正しい着用の徹底	交通事故の衝撃や車外放出から大切な命を守るため、後部座席を含めた全ての座席でシートベルトとチャイルドシートの着用の必要性と着用効果について広報啓発を図ります。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
交通安全教室受講者数	7,794人	7,800人	7,800人	7,800人	7,800人	幼児、小学生、中学生、高齢者等の受講者数	住民の交通安全意識の向上

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
54A 54B 54C 54D 54E 54F	交通安全啓発事業 交通事故の絶滅を図るため、各種交通安全啓発を実施する。	30~31	3,038	交通政策課	②⑤
54C	交通安全活動団体推進事業 幼稚園、保育所、小学校の交通安全活動推進のため交付金を交付する。	30~31	2,300	交通政策課	
54E	駐輪場管理事業 市管理駐輪場及び放置禁止区域における放置自転車等の撤去・処分を行い、道路交通の安全確保、良好な都市景観確保に努める。	30~31	11,770	交通政策課	
施策合計			17,108		

第1節 農林水産業

地元産物の魅力を生かし、持続可能な農林水産業を振興します

節の目指す4年後の数値指標

農業就業者数（認定農業者数及び認定新規就農者数）の維持 減少率0%

漁業就業者数（伊勢湾漁業協同組合伊勢市管内）の維持 減少率0%

（平成28年度 農業就業者数 130名、漁業就業者 704名）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	
◎	61A	新規就農者の育成と担い手の確保	新規就農者が農業を生業とするために必要な技術取得や環境整備に対し支援を行っていくとともに、担い手に対し経営安定に繋げる環境づくりに取り組みます。
	61B	農業生産システムの確立	需要に応じた米作りを啓発し、水田農業経営の安定を図ります。また、関係機関と連携し、遊休農地の把握に努め、遊休農地を営農可能な状態に回復するための支援を行います。
	61C	農業生産基盤の整備	農道や農業用排水路など農業生産基盤の整備を進め、農地中間管理機構等との連携や人・農地プランの作成を推進し、農地の利用集積を促進します。また、鳥獣被害の防止のため、獣害に強い集落づくりの体制整備を支援します。
★◎	61D	特色ある安全・安心な農産物づくりの推進	農作物に応じたブランド化の推進や、より付加価値を高めた農産物加工を進める6次産業化等の取り組みを支援します。また、地産地消の取組や地域の食育を推進し、売れるものをつくる農業生産を進めるため、農産物直売施設の積極的な活用を図ります。
◎	61E	農業・農村環境等の整備	災害に強い安全・安心な農村づくりに向けて、農業用排水機場の機能保全を推進します。また、林地台帳の整備・更新を推進し、森林の健全化、雇用創出等を図ります。
◎	61F	漁業環境の保全と就業者の確保	藻場、干潟の保全につながる地元組織の活動を支援するとともに、漁業関係者が安全で使いやすい漁港施設の整備を推進します。また、魚食普及を促進し経営安定に繋げるとともに三重県内の漁業関係組織と連携し、就業者確保に取り組みます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数（累積数）	9件	14件	19件	24件	29件	農産物ブランド化推進事業補助金の活用件数	ブランド化の取組に市が支援するものでブランド化の促進度が計れるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
61A	農業近代化資金等利子補給補助金 経営感覚に優れた農家が、効率的かつ安定的に農業経営を営むために借り入れた農業近代化資金等への利子補給補助金	30~31	949	農林水産課	⑤
	新規就農者総合支援事業 新規就農者の増加及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付する。	30~31	15,940	農林水産課	⑤
	経営体育成支援事業 地域の中心経営体等に対し、農業用機械等を導入する際に補助金を交付する。	30~31	6,000	農林水産課	⑤
	農業振興補助金 農業の後継者の育成確保、生産活動強化を図るため、農業者等が行う地域農業や農村振興に資する取組に対し交付する補助金	30~31	3,233	農林水産課	⑤
	伊勢のいちご産地強化事業 いちご農家の後継者対策に取り組むため、伊勢農業協同組合が行う研修施設等の整備に対し補助金を交付する。	30~31	15,000	農林水産課	⑤
	特色ある農産物づくり支援事業 生産者が行う先進的又は特色ある農産物づくりに対し補助金を交付するとともに、大消費地等でそれらの農産物のPR活動を行う。	30~31	609	農林水産課	⑤
61B	遊休農地活用事業 地域農業の担い手が、遊休農地を解消し活用するために草刈や耕起などに対して補助金を交付する。	30~31	1,500	農林水産課	
	経営所得安定対策推進事業 農業者に対する経営所得安定対策を円滑に推進するため、現場確認等の業務を行う農業再生協議会へ交付する補助金等	30~31	6,776	農林水産課	
61C 61E	農村地域防災減災事業 地震時による災害の影響の大きい農業施設を調査・点検し、ハザードマップ作成や実施計画作成、施設の整備を行う。	30~31	16,880	農林水産課	⑥
61C	土地改良事業補助金 農業農村の基盤整備や農業経営の安定を図るため、土地改良区等の実施する事業に対して交付する補助金	30~31	21,478	農林水産課	
	県営事業負担金 安定した水供給と維持管理の省力化のため、用水路のパイプライン化をする県営事業に対して、市が支出する負担金	30~31	45,000	農林水産課	
	農道及び農業用排水施設等維持補修経費 自治会、農家組合等が行う農道や排水路での出会い作業時に行う重機借出、材料支給や修繕工事を行う維持補修経費	30~31	8,072	農林水産課	
	多面的機能支払交付金事業 農業用排水路の泥上げ、農道の草刈・集落の景観形成等、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動等に対する交付金	30~31	127,616	農林水産課	
	農道整備事業 農耕車や一般車両の安全な運行を図るために舗装等の農道を整備する。	30~31	47,450	農林水産課	

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
61C	農業用排水路整備事業 流下能力を回復し、湛水を防ぐため農業用排水路を整備する。	30~31	34,600	農林水産課	
	農地中間管理事業 農地中間管理機構を活用した農地の貸付に対する交付金を地域や農地の出し手・担い手に対し、交付する。	30~31	7,484	農林水産課	
	獣害防止事業 有害獣による作物被害の軽減を図るため猟友会に捕獲を委託し、また、獣害対策に積極的に取り組む集落等に経費の一部を負担する。	30~31	10,183	農林水産課	
61D	6次産業化推進事業 6次産業化に取り組む農業者等に対し、市内産の農産物を使用した新たな加工品の開発や販売に係る経費に対して補助金を交付する。	30~31	2,080	農林水産課	⑤
	農産物ブランド化推進事業 市が振興を進めている農作物(6品目)について、ブランド化を推進しようとする取組に対して補助金を交付する。	30~31	3,428	農林水産課	⑤
	地産地消推進事業 「地産地消の店」認定制度の展開や地域で行う産直市への補助交付及び学校給食への食材供給を行う。	30~31	1,928	農林水産課	⑤
	農業体験学習事業 学校が行う食育の取組に対しバックアップを行い、食の大切さや地元の食材、食を育む農業の大切さを知る機会を提供する。	30~31	1,257	農林水産課	⑤
	二見しょうぶロマンの森維持管理経費 民話の駅蘇民としょうぶ園について、農産物等の販売とレクリエーション的利用など地域資源を利用した運営のための維持管理経費	30~31	37,532	農林水産課	
	伊勢市都市農山村交流促進施設維持管理経費 郷の恵風輪について、地域の活性化を図るため、地域住民と都市住民が触れ合う交流の場として運営するための維持管理経費	30~31	3,993	農林水産課	
	サンファームおばた維持管理経費 サンファームおばたについて、農家の市場出荷以外の販路を確保し、地域農業の活性化に資するための施設の維持管理経費	30~31	2,908	農林水産課	
61E	排水機維持管理経費(機能更新) 排水機場の老朽化による機能低下が危惧されるため保全計画を策定し、効率的・効果的な長寿命化対策を実施する。	30~31	2,500	農林水産課	⑥
	排水機等補修事業 農業用排水機等の定期的な補修により、施設の機能を保持する。	30~31	56,840	農林水産課	⑥
	樋門維持管理経費 樋門操作業務を地元自治会等へ委託し、湛水による農作物への被害防止とともに、地域の防災施設として管理するための維持管理経費	30~31	2,564	農林水産課	⑥
	排水機維持管理経費 排水機場は農地被害を防ぐだけでなく、集落の雨水排水等にも稼動する公共性の高い施設で、その施設管理のための維持管理経費	30~31	12,279	農林水産課	⑥

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
61E	林道修繕経費 路面の老朽化が著しく、放置すると災害に結びつく恐れのある林道を修繕し、その機能を維持し安全を確保する。	30~31	2,350	農林水産課	⑥
	環境保全林管理経費 三郷山や音無山等の市民が身近な森林の中で、森林浴等を満喫できる施設の維持管理や、横輪環境林の林道清掃や手入れを行う。	30~31	17,497	農林水産課	
	環境保全林整備事業 環境保全林として森林のもつ機能向上を図るために行う三郷山及び横輪環境林等において間伐整備を行う。	30~31	1,100	農林水産課	⑥
	環境保全林整備事業(自然環境整備交付金) 自然に調和した景観の向上を図るため、名勝地指定されている音無山において照明灯等の再整備を行う。	30~31	10,000	農林水産課	
	森林病虫害防除事業 海岸の防風林等に松くい虫被害等が多く発生していることから、予防及び駆除対策を実施し、松林等の維持管理を行う。	30~31	4,045	農林水産課	⑥
	森林整備事業 みえ森と緑の県民税を活用し「災害に強い森林づくり」を推進するため、県産材利用促進や森林環境の向上として枯れ松防除を行う。	30~31	7,890	農林水産課	⑥
61F	干潟等保全活動支援事業 干潟の機能回復と水産物の活性化を図るため干潟保全活動への資材支給及び水産多面的機能発揮対策事業の費用負担を行う。	30~31	892	農林水産課	⑤
	水産教室実施事業 魚食普及と地元水産物のPR、新規就業者の確保を図るため料理教室及び水産教室を開催する。	30~31	260	農林水産課	
	漁業近代化資金利子補給補助金 東日本大震災で被害を受けた漁家の経営を再生するため、復旧に必要な資金借り入れに対し利子補給を行う補助金	30~31	52	農林水産課	
	水産物供給基盤機能保全事業 漁港施設の機能保全計画に基づき効率的・効果的な長寿命化対策を実施する。	30~31	110,000	農林水産課	⑤
	漁港・海岸維持管理経費 漁港及び海岸施設の機能維持を図るため漁港修繕・清掃等を実施する維持管理経費	30~31	2,674	農林水産課	
	種苗放流事業補助金 伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するアサリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し資源の増大・確保と漁家経営の安定を図る。	30~31	3,780	農林水産課	⑤
	水産振興事業 漁業者、関係機関と先進地視察を行い、水産物の振興に繋げる。また、地元水産物のPR活動を行い認知度向上と販路拡大を図る。	30~31	182	農林水産課	
61 関連	畜産振興事業 食肉の安全を確保するため、公社施設の維持管理対策に要する経費を三重県・市町で支援を行う。生産区域内の市町及び生産者で組織する協議会に加入し、取組を支援する。	30~31	3,403	農林水産課	
施策合計			660,204		

第2節 商工業

中小企業・小規模事業者の発展を促します

節の目指す4年後の数値指標

伊勢市の商業について、活気があると感じている市民の割合 40%

(平成29年度 25.1%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	62A	中小企業の支援	地域経済を支える中小企業が安定的・持続的に経営を行えるよう、関係機関と連携し、経営相談や助成制度の充実等の支援に取り組めます。
	62B	商店街等の振興	市内商店街等の活性化を図るため、関係機関と連携しながら、地域の賑わいづくりのための新たな事業の創出や商業環境の整備や賑わいづくりを行う商業団体への支援、商店街が取り組む空店舗対策への支援に取り組めます。
	62C	地域産品の情報発信	大都市圏において地域産品のPRを行うとともに、事業者の販路拡大を図るため商談会等へ参加する事業者に対して支援を行います。
◎	62D	創業の支援	伊勢市産業支援センターのインキュベーション施設の提供、創業相談や助成制度の充実などを行うことで創業者のリスク軽減を図り、創業しやすい環境づくりを推進します。
◎	62E	ものづくり産業・伝統工芸の振興	市内企業の新商品・新技術開発への助成や伊勢市産業支援センターにおけるセミナー開催による人材育成等への支援に取り組むとともに、木工・漆芸講座の開催や後継者育成等の伝統工芸産業の再生及び発展につながる事業への支援を行うことで、ものづくり産業・伝統工芸の振興に取り組めます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
商工団体における経営相談件数	5,121件	5,150件	5,160件	5,170件	5,180件	伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会の実績値	相談しやすい体制を整えることで、中小企業者等の経営安定化に対する支援が図れるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
62A	経営改善普及事業 中小企業振興のため、伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会に補助金を交付して経営相談や専門家派遣等の事業を行う。	30~31	19,750	商工労政課	⑤
	経営力向上支援事業 中小企業等が受けた融資に係る利子補給や中小企業等の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業等の持続的発展を促す。	30~31	29,781	商工労政課	⑤
	中小企業災害復旧資金利子補給補助金 台風21号により被災した中小企業の再建を支援するため、市が指定する災害復旧融資を受けた場合、その利子の一部を補助する。	30~31	8,000	商工労政課	
	小規模事業資金保証料補給補助金 三重県信用保証協会の保証を得て当該融資を受けた場合、その保証料の一部を補助することで、小規模事業者の経営合理化を促進する。	30~31	7,600	商工労政課	
	住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金 市内に本社を有する建設業者がリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助することで、市民の改修意識の高揚と市内住宅産業の活性化を図る。	30~31	18,000	商工労政課	⑤
62B	商店街等振興対策事業 商店街等の活性化のため、伊勢まちづくり株式会社に負担金を交付して、商店街の空店舗対策や魅力ある商店街づくり等の事業を行う。	30~31	16,000	商工労政課	
	商業活性化推進事業 地域住民や観光客のニーズに応えた商業環境の整備や賑わいの創出に取り組む商業団体等に補助金を交付し、市内の商業振興を図る。	30~31	12,308	商工労政課	
62C	地域産品販売促進事業 関係団体等と連携し、首都圏や大都市圏等で物産展等を開催するとともに、商談会等へ出展する事業者の経費の一部を助成する。	30~31	3,559	商工労政課	
62D	創業支援事業 創業時の負担を軽減し創業を促進するため、創業に係る経費の助成や融資に係る利子補給など、創業者に対する支援を行う。	30~31	24,476	商工労政課	⑤
62E	ものづくり推進事業 補助事業により、新たな製品を創り出せる優れた技術を持つ中小企業等の育成及び伝統工芸品産業の振興を図る。	30~31	3,283	商工労政課	⑦
	産業支援センター管理運営経費 センターの施設の管理運営と、支援員による企業支援、起業家育成、伝統工芸の振興などの事業を指定管理者に委託して行う。	30~31	47,301	商工労政課	⑦
62 関連	タウンマネージャー設置支援事業 中心市街地活性化基本計画に掲げた事業を効果的・効率的に推進するため、伊勢商工会議所が専門的な知見や経験を有する人材を配備する費用の一部を支援する。	30~31	607	商工労政課	
	皇學館大学地域連携活動事業 産学官が連携して、大学生の中心市街地及び商店街の賑わい等を創出する活動に対して支援し、地域の活性化を図る。	30	840	商工労政課	
施策合計			191,505		

第3節 観光

さまざまな観光客を迎え入れ、賑わいがあふれるまちを目指します

節の目指す4年後の数値指標

神宮参拝者数 900万人 (平成29年 879.8万人)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
◎	63A	新たな交流を生み出すための地域資源の発掘・発見	市内に広く存在する資源を「観光」の視点で見直し、神宮を中心とした物語性などをまち全体で発掘し、発信していきます。
◎	63B	産業視点での観光の推進	スポーツ・イベントなど様々な機会を活かしつつ地域資源を磨き上げ、洗練し、周遊・滞在・消費を促進します。
★◎	63C	さまざまな人達に届く情報発信	時勢に応じ、ターゲットや手法を定め、戦略的にPRを行うとともに、具体的な目標を立て、常に効果検証に取り組めます。
◎	63D	満足度を高めるための受入環境・受入基盤整備	外国人や障がい者、高齢者など様々な来訪者に安心して観光を楽しんでいただけるよう受入環境・受入基盤を整備します。
◎	63E	連携による観光の推進	「競争と協働」を意識し、地域間・官民等で連携して取組を推進します。
◎	63F	市民力の向上、人材の育成・活用	地域を愛し高い市民力を持つ人材、次世代の担い手の育成を推進します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
伊勢市宿泊者数	652,124人	665,000人	700,000人	711,000人	712,000人	伊勢市観光統計	市内滞在時間の延伸と消費額向上につながるため
観光情報公式ホームページセッション数(※)	1,140,000セッション	1,360,000セッション	1,480,000セッション	1,590,000セッション	1,710,000セッション	システムによる計数	観光情報公式ホームページへの訪問数が表される。

※セッション数…ユーザーがウェブサイトを訪れた回数

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
63A 63C	観光情報発信事業 首都圏・重要遠隔地等での観光PRや鉄道事業者等とのタイアップ、商品造成、デジタルサイネージ・ホームページ・観光パンフレット等による情報発信を行う。	30~31	79,999	観光誘客課	④⑤⑦
	外国人観光客誘致推進事業 外務省のジャパンハウス事業と協働し伊勢単独での欧米圏情報発信を行う。 また、デジタルマーケティング、欧米系外国人短期留学生の招聘、広域連携でのアジア圏誘客、多言語パンフレット作成などを実施。	30~31	65,030	観光誘客課	④⑤⑦
63B 63C	観光振興基本計画推進事業 伊勢市を訪れる観光客に対し対面式の聞き取り調査を実施し、その行動実態を把握する。 また、調査結果に基づき伊勢市観光振興基本計画の検証を行うとともに、計画に基づいた施策の推進に繋げる。	30~31	4,377	観光振興課	⑤
63B 63D	外国人観光客受入強化事業 英語対応可能な職員を配置するなどし、観光案内所の外国人受入環境を向上させるとともに外国人観光客の実態調査、多言語パンフレットの情報更新、増刷を行う。	30~31	12,755	観光振興課	⑤⑥
	観光客受入環境創出事業 (公社)伊勢市観光協会と連携して春まつり・越年行事等を開催し、観光誘客、おもてなしを行う。また日本語・外国語パンフレットの情報更新、増刷を行う。	30~31	7,334	観光振興課	⑤
63B 63D 63F	おもてなし推進事業 伊勢まちづくり(株)のDMO事業と連携し、複数の店舗で取り扱える土産物等を開発する。(公社)伊勢市観光協会と協働でレンタサイクルの利便性向上、利用環境充実を目的に乗り捨て等の社会実験を行う。「伊勢まいりんくん」の運営による伊勢のPRを実施する。観光事業者等向けおもてなし研修を行う。公募により集った小学5・6年生の育成事業を行う。	30~31	4,657	観光振興課	⑤⑦
63B	全国高校総体開催経費 全国高等学校総合体育大会の開催を通じ、市民のスポーツへの関心・意欲の向上、生涯スポーツの推進及びスポーツ誘客を行う。	30	75,548	国体推進課	④⑤
	全国高校総体おもてなし事業 全国からの参加者や関係者を温かく迎えることにより「おもてなし心」の醸成、集客、リピーター確保とともに経済効果を生み出す。	30	36,449	国体推進課 農林水産課 観光振興課 観光誘客課	④⑤
	国民体育大会準備経費 平成33年の「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を伊勢市で開催するための準備を進める。	30~31	7,648	国体推進課	⑤
	事務局管理運営経費 平成30年の全国高校総体、平成33年の「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を伊勢市で開催するため、事務体制等の整備を行う。	30~31	17,365	国体推進課	⑤
	スポーツ・MICE誘致推進事業 伊勢フットボールヴィレッジ等のスポーツ施設や補助金制度を活用し、大会・合宿、イベント等を誘致する。	30~31	25,950	観光振興課 観光誘客課	⑤
	花火大会開催負担金 伊勢神宮奉納全国花火大会委員会へ事務局として参画し、大会を開催する。	30~31	45,000	観光振興課	⑤

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
63B	伊勢のまつりブランド化推進事業 神嘗祭奉祝委員会に参画し、神宮の神嘗祭にあわせ全国からまつり団体を集め「祭りのまつり」を開催し、誘客を行う。	30	5,000	観光振興課	⑤⑦
	お伊勢さんマラソン開催負担金 お伊勢さんマラソン実行委員会へ事務局として参画し、大会を開催する。	30~31	20,000	観光振興課	⑤
	海水浴場管理運営事業 二見浦海水浴場の管理運営を行うことにより、誘客を行う。	30~31	9,472	観光振興課	⑤
63C	ターゲティング戦略推進事業 伊勢の旅行商品を造成し、販売する。平成30年度はオンライン・トラベル・エージェントも活用する。	30~31	3,035	観光誘客課	④⑤⑦
63D	バリアフリー観光向上事業 バリアフリー観点での情報発信、受入能力向上を図り、新たな顧客を開拓し来訪者数の増加に繋げる。	30~31	1,478	観光振興課	⑤
	案内所管理運営経費 観光情報・イベント情報の提供、手荷物預かり・配送を行い、観光客の市内周遊を向上させる。	30~31	33,349	観光振興課	⑤
	観光協会負担金 (公社)伊勢市観光協会の財政基盤を安定させ、独自性豊かな事業が実施できるよう、事務局人件費の一部を負担する。	30~31	5,078	観光振興課	⑤
	旅客受入基盤整備事業 朝熊山を新たな観光資源として育て、観光客の周遊を促進するため、三重交通(株)と協働で観光周遊バス「参宮バス」を運行する。	30~31	5,900	観光振興課	④⑤
	災害に強い観光地づくり事業 おはらい町会議、皇學館大学と連携し、避難誘導方法や避難訓練について検証することにより災害対応力を高め、安心・安全な観光地として魅力アップを図る。	30	—	観光振興課	⑤⑥
	観光客滞在環境快適化事業 内宮近くにトイレを新設するなどし、様々な観光客の滞在環境を快適化し、満足度の向上、滞在時間の延長、消費額の向上へと繋げる。	30	81,676	観光振興課	⑤
63E	広域連携事業 県、市町、協議会等と連携し、広域での受け入れ体制の構築・効果的効率的な誘客宣伝を行うことにより伊勢市の集客力を高める。	30~31	5,767	観光振興課 観光誘客課	④⑤⑦
	伊勢志摩広域観光活性化事業 (公社)伊勢志摩観光コンベンション機構が牽引役となり地域が一体となって誘客宣伝等事業を実施し、伊勢志摩の観光を活性化させる。	30~31	17,901	観光誘客課	④⑤⑦
63F	案内ガイド連携事業 市内観光ガイド団体の連絡協議会「伊勢たびナビの会」に事務局として参画し、案内人の質の向上、情報共有とともに、一体感を醸成する。	30~31	300	観光振興課	⑤
	民俗伝統行事継承事業 伊勢御遷宮委員会の運営支援、初穂曳の支援、伊勢市民俗伝統行事継承事業基金の積立を行う。	30~31	35,100	観光振興課	⑤⑦
施策合計			606,168		

第4節 就労・雇用

働きたい人が働ける環境づくりを進めます

節の目指す4年後の数値指標

有効求人倍率 1.0倍以上 (平成28年度 平均1.42倍)
4年間の企業立地件数 4件以上 (基準値 なし)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	64A	求職者又は就職を考えている人の就職に向けた知識・資格の取得	セミナーや就職説明会など就職に必要な情報・ノウハウを提供する機会や資格の取得を支援します。
◎	64B	企業の雇用機会の確保	関係機関と連携しながら、企業の情報発信の機会を増やし、高齢者、若者、女性、障がい者などの求職者とのマッチングをはじめとする雇用対策を推進します。
◎	64C	中小企業の福利厚生制度の充実	中小企業の福利厚生に対する助成を行うとともに、育児休暇制度等の創設・充実を働きかけ、中小企業労働者の働きやすい環境整備を支援します。
◎	64D	企業立地の促進	市外からの企業立地を促進するため民有地の活用を図るとともに、市内企業の設備投資を支援し留置に努めます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
いせ若者就業サポートステーションの就職率	69%	70%	71%	72%	73%	就職者/登録者	支援を行い、就職につながっている成果を示すものであるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
64A	若年求職者等支援事業 若年求職者・無業者に対し、それぞれの個別ケースに合わせた支援を実施し、就職につなげる。	30~31	4,621	商工労政課	⑤
	就労支援事業 女性の就職に向けたセミナー等を開催するほか、就職等に有利な資格の取得に要する経費の一部を助成する。	30~31	2,269	商工労政課	①
64B	高年齢者労働能力活用事業費補助金 高齢者の就労対策を行う公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対する補助金	30~31	17,233	商工労政課	②
	雇用対策一般事業 就職セミナーや雇用に関する調査等に取り組む伊勢地区中小企業労働対策協議会への負担金等	30~31	522	商工労政課	
64C	中小企業退職金共済制度奨励補助金 特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度に、新たに従業員を加入させた事業者に対する補助金	30~31	4,924	商工労政課	⑤
	伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金 中小企業へ福利厚生事業を提供している伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対する補助金	30~31	13,284	商工労政課	⑤
64D	企業立地推進事業 関係機関等と連携し、市外からの企業誘致並びに市内既存企業の事業高度化および市外流出抑制のため、企業訪問等を行う。	30~31	4,066	商工労政課	⑤
	工場等誘致奨励事業 市内への新たな設備投資に対して、用地取得奨励金、設備投資奨励金、雇用奨励金を交付する。	30~31	91,084	商工労政課	⑤
64 関連	勤労者ふれあい事業 市内事業所の勤労者とその家族を中心に、ゆとりと豊かさの実感できる場、家族ふれあいの場を提供する。	30~31	980	商工労政課	
	勤労者持家促進資金貸付金 勤労者が市内に住宅を新築・増改築及び購入する際の経済的負担を緩和する。	30	2,097	商工労政課	
施策合計			141,080		

第5節 消費者行政

消費者が安心・安全に暮らせるまちをつくります

節の目指す4年後の数値指標

伊勢市消費生活センターの認知度 60% (平成29年度 42.4%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	65A	消費者教育・啓発の推進	市民が安心して消費生活を営めるよう、消費者被害を未然に防ぎ、万が一消費者トラブルに直面した時の対応力を身につけて(対応を知って)いただくため、出前講座や出前授業など消費生活に関する教育や啓発を進めます。
	65B	相談体制の維持・強化	市民からの複雑・多様化する消費生活に関する相談に迅速かつ的確に対応するため、引き続き、相談員の専門的知識の向上や相談環境の充実等、体制の維持・強化に努めます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
消費者教育・啓発による情報提供数	342件	540件	590件	640件	690件	出前講座等は参加者数、イベントについてはチラシ等を受け取った人数	より多くの方に情報提供することで、より多く消費者被害を未然に防ぐことができる

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
65A 65B	消費生活センター運営事業 専門相談員による相談対応のほか高齢者や小中学生を対象に出前講座の実施や市内イベントでチラシの配布を行う。また相談員が専門研修に参加し時事情報等の収集を行い、相談業務の的確な対応を図る。	30~31	8,440	商工労政課	②
施策合計			8,440		

第1節 道路

幹線道路及び生活道路の整備を推進します

節の目指す4年後の数値指標

身近な生活道路の整備に満足している市民の割合 35% (平成29年度 33%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	71A	橋梁長寿命化の推進	橋梁・トンネル長寿命化修繕計画（H25～H74）に基づき、計画的に長寿命化対策を実施します。
◎	71B	幹線道路の効率的な整備	道路整備プログラムに基づき、計画的に幹線道路の整備を進めます。
◎	71C	市民生活に密着した道路の整備推進	日常生活に欠かせない道路整備を実施します。
★◎	71D	通学路の安全対策	伊勢市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路に自転車・歩行者空間を確保します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
橋梁の長寿命化対策実施箇所数（累計）	10箇所	12箇所	17箇所	22箇所	27箇所	長寿命化対策実施橋梁数	道路施設のライフサイクルコストの縮減
伊勢市交通安全プログラムにおける対策必要箇所の内、対策済件数（累計）	0箇所	2箇所	2箇所	4箇所	4箇所	交通安全対策実施済箇所数	安全に通行できる通学路の確保

取り組む事業

課題	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度	担当所属	備考
----	---------------	------	------	------	----

コード			予算 (千円)		
71A	道路維持補修経費 (防災・安全交付金) 計画的な修繕を実施することにより、道路施設の長寿命化及びそれに伴うコスト削減を図る。	30~31	6,600	基盤整備課	④⑥
	橋梁長寿命化事業 (防災・安全交付金) 計画的な修繕を実施することにより、橋梁の長寿命化及びそれに伴うコスト削減を図る。	30~31	93,000	基盤整備課	④⑥
71B	中村楠部17-1号線整備事業 (交付金) 内宮周辺への来訪者交通及び志摩方面の通過交通など、集中する自動車交通を分散させ、周辺地域の混雑緩和を図る。	30~31	51,600	基盤整備課	④
	一之木5丁目16号線整備事業 (交付金) 伊勢赤十字病院周辺地域と周辺の幹線道路とのネットワークを形成させ、渋滞緩和や救急車両のアクセス機能の向上を図る。	30~31	53,805	基盤整備課	④⑥
	八日市場高向線ほか1線 (2工区) 整備事業 防災機能の強化、市内の交通の円滑化並びに市街地の活性化を図る。	30~31	91,674	基盤整備課	④
	高向小俣線ほか1線整備事業 宮川橋の老朽化に伴う橋梁の架け替えを含む高向小俣線ほか1線を整備し、交通の円滑化及び道路環境改善を図る。	30~31	113,164	基盤整備課	④
71C	道路改良事業 市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進める。	30~31	109,976	基盤整備課	④
	道路管理経費 狭あい道路における後退用地の寄附に対し、助成金等の交付、舗装を行うことで、道路機能の改善、生活環境基盤の向上を図る。	30~31	3,800	用地課	④
	宇治山田駅周辺道路整備事業 (交付金) 宇治山田駅への送迎車両が通行する狭あいな路線について、道路を拡幅することで、安全性・利便性を向上させ駅利用者の増加を図る。	30~31	7,000	基盤整備課	④
	楠部27号線整備事業 (交付金) 防災拠点である消防本部、倉田山公園へのアクセス機能の向上を図る。	30~31	6,216	基盤整備課	④⑥
	(仮称) 栗野5-2号線整備事業 (交付金) 県道鳥羽松阪線と市道伊勢玉城線を最短距離で結ぶ路線を整備し通行の安全性を高める。	30~31	7,427	基盤整備課	④
	楠部22号線整備事業 (交付金) 新市立伊勢総合病院への歩行者の安全性確保及び救急車両のアクセス機能の向上を図る。	30~31	41,759	基盤整備課	④⑥
71D	通学路整備事業 通学路の安全対策を実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な通学路を確保する。	30~31	98,927	基盤整備課	①

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算 (千円)	担当所属	備考
-------	---------------	------	-----------------	------	----

71 関連	道路舗装事業 道路の路面を改良することにより、道路機能の回復、通行の安全確保、生活基盤及び生活環境の向上を図る。	30~31	30,000	維持課	④
	道路側溝等改良事業 道路機能や排水機能の回復及び生活環境の向上を図るため、老朽化した道路側溝の改良や排水処理のための側溝新設を行う。	30~31	327,300	維持課	④
	交通安全施設整備事業 交通事故防止・交通安全環境の確保のため、道路反射鏡・道路照明灯等の新規設置工事を行う。	30~31	16,700	維持課	④
施策合計			1,058,948		

第7章 都市基盤

第2節 交通環境

- ②超高齢
社会への
対応
- ④集約型都
市構造・公
共交通体系
- ⑤選ばれ
るまち
づくり
- ⑥自然
災害への
備え

移動しやすい交通環境の整備を推進します

節の目指す 4 年後の数値指標

地域の路線バスやバス路線のない地域の移動手段の確保に満足している市民の割合 23%
(平成 29 年度 18%)

この 4 年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★◎	72A	地域公共交通の充実	誰もが安心して移動できるように地域公共交通の充実を図ります。
◎	72B	交通渋滞対策の推進	公共交通機関利用促進など交通需要マネジメントを実施し、道路交通混雑の緩和に取り組めます。
◎	72C	海岸堤防・港湾施設の整備促進	主な海岸堤防・港湾施設の整備改修は三重県が行っているため、三重県に対して早期完成に向けた要望活動を行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
市内を走る路線バスのノンステップ車両導入率	52%	55%	57%	60%	62%	三重交通(株)による資料	ノンステップバス車両を導入することにより、誰もが安心して移動できる環境が整うため
コミュニティバスの利用者数	80,993人	82,000人	83,000人	84,000人	85,000人	おかげバス・おかげバステマンド・沼木バス利用者数	公共交通の利用促進が図られているかどうかを表されるため

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
72A	コミュニティバス運行事業 自ら移動手段を持たない交通弱者に対し公共交通不便地域にコミュニティバスを運行する。	30～31	78,299	交通政策課	②④⑤
	路線バス運行維持事業 新たな公共交通不便地域をつくらないため、経常損益分の補填により路線を維持し、市民の移動手段を確保する。	30～31	7,132	交通政策課	②④⑤
	自主運行バス運行事業 沼木地区の公共交通確保のため、地域住民の主体的な取り組みにより、自家用有償旅客運送を行う。	30～31	10,776	交通政策課	②④⑤
	公共交通再編事業 市民の生活交通の現状や利用状況、移動ニーズなどを調査する。また、市内中心施設を巡回する環状ルートの社会実験運行を行う。	30～31	25,931	交通政策課	②④⑤
72B	駐車場管理運営経費(観光交通対策事業) 神宮周辺の渋滞解消緩和のため、市営宇治駐車場運営を行い、交通対策を実施する。	30～31	595,495	交通政策課	⑤
72C	県営事業地元負担金 県施行による港湾における護岸改修に対し、整備を促進するため要望活動や地元調整を行うとともに、負担率に基づく地元負担を行う。	30～31	14,400	監理課	⑥
72 関連	踏切道対策事業 踏切道改良促進法による指定踏切など課題のある踏切道の交通円滑化を図るため、踏切道の対策を行う。	30～31	8,000	都市計画課	⑤
	交通施設バリアフリー化事業 高齢者・障がい者等の移動円滑化を促進するため、駅のバリアフリー化設備等整備事業を行う鉄道事業者に補助金を交付する。	30～31	4,833	都市計画課	②④
施策合計			744,866		

河川・排水施設を良好に保全します

節の目指す 4 年後の数値指標

長寿命化に着手したポンプ場の割合 88% (31 箇所/35 箇所) (平成 29 年度 11%)

この 4 年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課 題	課題解決の方向性
★◎	73A	水位計の設置による水位情報の発信	浸水被害のあった河川に水位計を設置し、水位に関する情報発信を行います。
◎	73B	流下能力が不足している河川・排水路の堆積土砂の撤去	河川・排水路の通水断面を確保するため、定期的に堆積土砂の撤去を行います。
◎	73C	既存施設の更新及び延命化	長期補修計画、長寿命化計画等に基づき、計画的な改築更新を行います。
◎	73D	国・県等関係機関と連携した水害対策を策定	国・県等関係機関と連携し、水害対策の検討を行います。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
水位計の設置箇所数 (累計)	0 箇所	4 箇所	6 箇所	8 箇所	10 箇所	水位計の設置箇所数	水位に関する情報を市民に周知する

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
73A 73D	水害予防経費 水防活動や水防資材調達を行うとともに、水防訓練を実施し水害に備える。また、水位計の設置やハザードマップの作成を行い、防災力の向上を図る。	30~31	51,107	基盤整備課 維持課	⑥
73B	河川維持補修経費 堤防法面の除草・伐採や河道の浚渫等、河川の良好な維持管理を行うことにより、浸水被害の軽減を図る。	30~31	45,380	維持課	⑥
	排水路維持補修経費 排水路の排水機能及び水質が良好な状態に保たれるよう維持管理を行い、安全性及び生活環境を確保する。	30~31	80,481	維持課	⑥
73C	排水機場維持管理経費(ポンプ場機能更新) 老朽化が進むポンプ場の予防保全及び機能更新を行うことにより、機能低下による住宅、公共施設への浸水被害を未然に防止し、又は軽減する。	30~31	197,606	維持課	⑥
73 関連	河川改良事業 流下能力の不足や護岸等の侵食により災害発生が危惧される河川を整備することにより、浸水被害の軽減を図る。	30~31	66,000	基盤整備課	⑥
	排水施設整備事業 能力不足の排水路やポンプの新設・改良をすることにより、浸水被害の軽減を図る。	30~31	308,748	基盤整備課	⑥
施策合計			749,322		

- ①子どもを産み育てやすい
- ④集約型都市構造・公共交通体系
- ⑤選ばれ
るまち
づくり
- ⑥自然災害への備え
- ⑦歴史的・文化的資産の継承と活用

市民が住んでいたいと感じる住環境の整備を推進します

節の目指す 4 年後の数値指標

伊勢市に住み続けたいと思う市民の割合 88% (平成 29 年度 83%)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

課題コード	課 題	課題解決の方向性
★◎	74A 空家等対策計画の推進	空家等対策計画を総合的かつ計画的に推進していくために、地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう普及・啓発の促進を図ります。
★◎	74B 地籍調査事業の推進	第6次国土調査十箇年計画(H22～H31)及び次期第7次国土調査十箇年計画のもと計画的かつ効果的な推進を図ります。
◎	74C 公園遊具の更新	伊勢市公園施設長寿命化計画(H26～H35)に基づき、計画的に公園遊具の更新を実施します。
◎	74D 一般住宅の耐震化率の向上	耐震補強補助や、空家を含めた耐震性のない住宅の除却を促進し、一般住宅の耐震化率の向上を図ります。
◎	74E 伊勢市景観計画の推進	住む人の誇りとなる伊勢の景観を守り、つくり、育てるために、計画を普及させ、市民一人ひとりの意識向上を図り、良好な景観形成を推進します。
◎	74F 伊勢市立地適正化計画の推進	交通施策と連携し、中心市街地活性化等、行政主体の事業のほか、税制特例など民間が誘導し易い環境を整え計画を推進します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
空家等の除却・管理 済等件数(累計)	135件	180件	220件	260件	300件	調査等の確認による	空家等の改善を推進するため
地籍調査の進捗率	8.9%	9.0%	9.1%	9.3%	9.4%	(地籍調査済面積/要調査面積)×100	成果を生かせる環境であるかどうかを表せる
重点地域の地籍 調査進捗率	32.1%	33.0%	33.4%	33.7%	34.1%	(地籍調査済面積/重点地域面積)×100	成果を生かせる環境であるかどうかを表せる

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
74A	空家等対策事業 空家等対策における地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう、空家等の適正管理又は利活用等の普及・啓発の促進を図る。	30~31	13,899	建築住宅課	⑤
74B	地籍調査推進事業 地籍調査の成果を記録し登記情報を改善するため、民間委託等の手法や調査方法を適宜見直し、計画的に進めることで効率化を図る。	30~31	41,087	用地課	⑥
74C	公園長寿命化事業(交付金) 計画的な修繕・更新を実施することにより、公園施設の長寿命化及びそれに伴うコスト削減を図るとともに、安全・安心に利用できる環境を整備する。	30~31	33,000	基盤整備課	①
74D	住宅・建築物耐震改修等促進事業 無料耐震診断や耐震補強補助、空家を含めた耐震性のない住宅の除却を促進し、一般住宅の耐震化率の向上を図る。	30~31	59,333	建築住宅課	⑥
74E	本町大湊線改良事業 電線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進める。	30~31	138,200	基盤整備課	⑤⑥
	道路維持補修経費(自然環境整備交付金) 名勝二見浦の老朽化した転落防止柵を整備することにより、利用者の安全と景観の向上を図る。	30~31	4,620	基盤整備課	⑤
	景観形成推進事業 景観計画重点地区に助成基準に適合した事業に補助金を交付する。また絵画・写真の景観コンクールを行う。	30~31	10,030	都市計画課	⑦
	県営事業地元負担金 県施行による電線類の地中化事業に対し、事業を促進するため要望活動や地元調整を行うとともに、負担率に基づく地元負担を行う。	30~31	29,000	監理課	⑤⑥
74F	中心市街地再生事業(交付金)【75Aで再掲】 中心市街地活性化基本計画の主たる事業の伊勢市駅前地区第一種市街地再開発事業の促進を図るため、補助金等による支援を行う。	30~31	136,887	都市計画課	④⑤
	中心市街地都市機能再生促進事業【75Aで再掲】 中心市街地の活性化に資する民間事業の効果を継続的なものとするため、施行者等に奨励金を交付し、支援する。	30~31	18,430	都市計画課	④⑤
74 関連	都市計画基礎調査経費 都市計画法第6条に基づき、本市の都市計画を作成するため、土地利用や建物の現況などの基礎調査を行う。	30~31	9,800	都市計画課	④⑤
	宮川堤公園整備事業 桜の名所にふさわしい公園として改修することにより、市民の憩いの場やコミュニティ活動の場の提供を図る。	30~31	72,126	基盤整備課	⑤
	宮川河川敷公園整備事業 高水敷を利用した公園として新設することにより、市民の憩いの場やスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図る。	30~31	21,000	基盤整備課	⑤

課題	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度	担当所属	備考
----	---------------	------	------	------	----

コード			予算(千円)		
74 関連	住宅等改修事業 老朽化した市営住宅等の全面的な改修工事や解体工 事を行うことにより、周辺を含めた住環境の整備を 図る。	30~31	24,041	建築住宅課	⑤
	住宅等整備事業 市営住宅等長寿命化計画等に基づき、効率的な維持 管理や改修工事を行うことにより、市営住宅等の整 備を図る。	30~31	52,468	建築住宅課	⑤
施策合計			663,921		

中心市街地の都市機能の増進及び経済活力の向上を推進します

節の目指す 4 年後の数値指標

中心市街地の商店街の歩行者通行量 2,780 人 (平成 28 年度 2,751 人)

この 4 年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課 題	課題解決の方向性
★◎	75A	中心市街地の賑わいの創出	官民連携の下、伊勢市中心市街地活性化基本計画を各事業者が推進するとともに、伊勢市景観計画によって誘導や規制を行い、伊勢市駅前～外宮周辺の景観の向上を図り、中心市街地の活性化につなげていきます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
商店街新規店舗数	28 <small>(26~28年 度の平均)</small>	10	10	10	10	中心市街地(5商店街)の現地調査による	店舗の開店は賑わい創出の要因となるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
75A	中心市街地再生事業(交付金)【74Fで再掲】 中心市街地活性化基本計画の主たる事業の伊勢市駅前地区第一種市街地再開発事業の促進を図るため、補助金等による支援を行う。	30~31	136,887	都市計画課	④⑤
	中心市街地都市機能再生促進事業【74Fで再掲】 中心市街地の活性化に資する民間事業の効果を継続的なものとするため、施行者等に奨励金を交付し、支援する。	30~31	18,430	都市計画課	④⑤
施策合計			155,317		

第6節 上水道・下水道

安全・安心な水の供給と、快適な生活環境の整備を推進します

節の目指す4年後の数値指標

水道耐震管延長 184 km (平成28年度 151.4 km)
 下水道を利用できる区域の人口 69,300 人 (平成28年度 65,356 人)

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
	76A	健全な事業運営	水道料金・下水道使用料、資金の安全かつ効果的な運用等財源確保に努めるとともに、経費節減に取り組み、健全経営を目指します。
◎	76B	啓発活動の推進	安全でおいしい水や快適できれいな水環境づくりに取り組む上水道・下水道事業の普及啓発活動を積極的に行います。
★◎	76C	水道管路の耐震化	災害時に、避難所や病院等の重要拠点への給水を確保するため、水道管路の耐震化を進めます。
	76D	老朽管の更新	漏水等がなく、安全で安心である水道水を安定的に供給するため、老朽管の更新を進めます。
★	76E	下水道普及率向上	流域関連公共下水道事業の整備を進めるとともに、処理区域内の下水道への接続を推進します。
◎	76F	下水管路施設の耐震化	地震時に下水道機能を確保するためのマンホール浮上防止対策を推進します。
	76G	下水道施設の長寿命化	下水道の機能を継続的に確保するとともに、優先順位を付け下水道施設を適正に維持・更新します。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
水道耐震管延長	160km	166km	172km	178km	184km	事業計画に基づく	課題に対しての成果を表す数値である
下水道を利用できる区域の人口	65,900人	66,500人	66,900人	68,500人	69,300人	事業計画に基づく	課題に対しての成果を表す数値である

取り組む事業

課題 コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
76A	健全な事業運営(非予算化) 水道事業ビジョン、下水道第5期計画策定及び計画に基づく健全な事業運営に取り組む。	30~31	—	上下水道総務課	
76B	上水道事業に係る普及啓発経費 ポトルドウォーター『伊勢の水』を製造し、安全・安心の水道水のPRを行う。	30~31	1,244	上下水道総務課	⑤
	下水道事業に係る普及啓発経費 夏休み親子見学会の開催や市内の小学4年生に下水道副読本を無償配布する等、下水道事業に対して理解を深める取組を行う。	30~31	1,279	上下水道総務課	⑤
76C	基幹配水管敷設及び敷設替事業 災害時に、避難所や病院等の重要拠点への給水を確保するため、耐震性能を備えた水道管路へ敷設替えを行う。	30~31	214,000	上水道課	⑥
	支障管敷設替事業 下水道建設工事等に支障となる管路を、耐震性能を備えた水道管路へ敷設替えを行う。	30~31	497,000	上水道課	⑥
	増口径管敷設替事業 水量不足を解消するため、細い管路から太い管路へ口径を増やす際に、耐震性能を備えた水道管路へ敷設替えを行う。	30~31	117,813	上水道課	⑥
	送水管更新事業 水源地から配水池間を、耐震性能を備えた水道管路へ敷設替えを行う。	30~31	115,000	上水道課	⑥
76D	老朽管更新事業 漏水等がなく、安全で安心できる水道水を安定的に供給するため、老朽管の更新を行う。	30~31	374,759	上水道課	
76E	流域関連公共下水道(汚水)事業 汚水処理の普及による生活環境の改善、公共用水域の水質保全等のため下水道整備を行う。	30~31	2,542,100	下水道建設課	
76F	下水管渠更新事業 特に重要な幹線において、液状化によるマンホール浮上の可能性があるマンホールの浮上防止対策を行う。	30~31	30,000	下水道建設課	⑥
76G	ポンプ場更新事業 点検等により老朽化対策が必要な施設及び地震に対する耐震性が不足している施設の改築・更新を行う。	30~31	285,000	下水道建設課	
	処理場更新事業 点検等により老朽化対策が必要な施設及び地震に対する耐震性が不足している施設の改築・更新を行う。	30~31	20,000	下水道建設課	
	下水管渠更新事業 点検等により老朽化対策が必要な施設の改築・更新を行う。	30~31	30,000	下水道 施設管理課	
施策合計			4,228,195		

第8章 市役所運営

第1節 行財政運営

積極的に情報発信するとともに、持続可能な行財政運営を進めます

節の目指す 4 年後の数値指標

知りたい情報が提供されていると感じている市民の割合 60%以上（平成 24 年度 34.9%）
 経常収支比率 90.0%以下（平成 28 年度 91.8%）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
	81A	公共施設マネジメントの推進	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正配置を実現するため、複合化や集約化、長寿命化対策など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行います。
★	81B	市政情報の積極的な発信	さまざまな方法で市民へ伝えたい情報、市民が求めている情報などをわかりやすく提供し、情報の共有化を図ります。
	81C	多様な市民ニーズの把握	市に意見を伝えやすい環境の整備や、アンケート等により、市民ニーズの把握に努め、市民と行政の協働化を図ります。
★	81D	総合計画に基づく効率的、効果的な行財政運営	総合計画の進行管理や予算の編成と執行を通じ、事業の「選択と集中」、ICTの活用など事業手法の改善等を行い、行政運営の効率化やコスト削減に取り組むとともに、自主財源の確保を図り、健全で安定した財政基盤の確立を目指します。
	81E	広域連携の推進	定住自立圏構想を推進するなど、近隣市町との連携を深め、広域的な課題に取り組みます。
★	81F	シティプロモーションの推進	全庁的にシティプロモーションを推進し、市の総合的な魅力や優位性を市内外へ発信することで、市民のまちへの愛着と誇りを醸成するとともに、誘客促進を図ります。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
市から提供されている情報がわかりやすいと思う割合	42.1% (H24 値)	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	市民アンケートによる	市から提供される情報がわかりやすいと思う市民実感が表されます。
総合計画基本構想の認知度	—	20%	30%	40%	50%	市民アンケートによる	市の目指す姿等の市民の認知度を表します。
伊勢市に自分のまちとしての愛着、魅力を感じていると思う割合	78%	80%	82%	84%	86%	市民アンケートによる	まちへの愛着と誇りが醸成された状態を表します。

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算(千円)	担当所属	備考
81A	公共施設マネジメント事業 個々の施設の方向性を示す施設類型別計画を策定し、住民への周知を図るとともに、同計画の進捗管理を行う。	30~31	2,039	情報調査室	
81B	広報いせ発行事業 全世帯への配布の特性を生かし、市政、イベント情報および市民活動情報などの発信を行う。	30~31	31,156	広報広聴課	
	CATV 広報いせ放送事業 ケーブルテレビ(行政放送)を活用し、映像で市政、イベント情報および市民活動情報などの発信を行う。	30~31	17,874	広報広聴課	
	インターネット情報発信事業 伊勢市ホームページの運用保守事業。広報紙にはないタイムリーな情報や詳細情報の提供を行う。	30~31	3,565	広報広聴課	
81C	情報調査一般経費 市民の意識や日常生活における活動等を把握し、市政に反映させるための基礎資料を得ることを目的に市民アンケートを実施する。	30~31	2,268	情報調査室	
	地域審議会運営経費 合併により、住民の声が市政に届かなくなることを防ぐために、合併前の自治体単位に設立された地域審議会の開催に係る事務を行う。	30~31	2,000	市民交流課 企画調整課 二見生活福祉課 小俣生活福祉課 御園生活福祉課	
81D	総合計画推進事業 伊勢市総合計画審議会に諮問し、計画の策定や進行の状況について審議する。総合計画の浸透を図るため、配布用計画書の印刷を行う。	30~31	2,946	企画調整課	
	ふるさと応援寄附推進事業 収入増に向け、「伊勢市ふるさと応援寄附金制度」を活用し、寄附の受入を行う。	30~31	19,214	企画調整課	
	地方版総合戦略推進事業 伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び改善を行う。	30~31	376	企画調整課	
	行財政改革推進事業 行財政改革指針に基づく取組項目(H26~H29年度)の総括を行う。また、次期行財政改革の計画を策定する。	30~31	417	情報調査室	
81E	定住自立圏構想推進事業 伊勢志摩定住自立圏の中心市として、共生ビジョン懇談会の開催等を行う。また30年度は定住自立圏共生ビジョンの見直しを行う。	30~31	785	企画調整課	
	宮川流域連携事業負担金 宮川流域の水量・水質、森林、自然環境、地域振興問題に向けて流域の7市町で取り組む宮川流域ルネッサンス協議会への負担金。	30~31	700	企画調整課	
81F	シティプロモーション推進事業 市の地域資源・魅力について、市内及び国内外での認知度向上を図るため、各種メディアでPRを行う。	30~31	4,377	企画調整課	

課題	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度	担当所属	備考
----	---------------	------	------	------	----

コード			予算(千円)		
81 関連	本庁舎改修事業 昭和40年建設の本庁舎本館における天井、床、各設備等の老朽化改修及び耐震補強を、また東館を含めた本庁舎全体の窓レイアウト改修等を行い、安全性及び利便性の向上を目指し、より良い市民サービスの提供を図る。	30~31	1,436,657	管財契約課	
	工事等技術調査委託経費 市が行う工事が適切かつ効率的に行われているか技術面での調査を専門家に委託することで、適切な監査を実施する。	30~31	120	監査委員事務局	
施策合計			1,524,494		

第2節 行政組織力

職員のプロ意識を向上させ、行政全体の組織力強化を推進します

節の目指す 4年後の数値指標

市職員が責任感を持って業務に取り組んでいると感じている市民の割合 60%（基準値 なし）

この4年間で取り組む課題・課題解決の方向性

	課題コード	課題	課題解決の方向性
★	82A	信頼される職員・組織づくり	総合計画に示すまちの将来像を実現しようとする強い意志を持ち、伊勢市人材育成基本方針に示された求められる職員像（語れる・感じる・考える・行動する・極める）を実現できる人材の育成に取り組みます。 また、市民ニーズや社会の情勢の変化に柔軟に対応し、効率的かつ効果的な組織づくりを進めます。
	82B	危機管理体制の強化	チーム制の成熟度を上げるため職員向け図上訓練を実施します。 また、業務継続計画を実効性のあるものにするため業務継続マネジメントを実施し、円滑な災害対応を行います。 なお、危機管理全般において迅速に対応できるよう組織強化していきます。

【重点課題の成果指標】

指標	現状値	年度別目標値				指標の算出方法	指標の設置理由
	H29	30	31	32	33		
研修内容が意識・業務の向上に役立ったと感じた職員の割合	72.5%	74%	76%	78%	80%	職員アンケートによる	効果的な研修内容とすることで職員の能力・意識の向上につながるため

取り組む事業

課題コード	中事業名・30年度事業概要	事業年度	30年度 予算（千円）	担当所属	備考
82A	職員研修事業 伊勢市人材育成基本方針に掲げる、「語れる、感じる、考える、行動する、極める」職員を育成するため、各種研修を実施する。	30～31	12,454	職員課	
82B	防災対策一般経費 地域防災計画の成熟度を図るため図上訓練を実施し、非常時優先業務を的確に実施できるようBCM定例会を継続的に実施する。	30～31	20,284	危機管理課	
施策合計			32,738		